

企業IT動向調査2019（2018年度調査）

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2019年4月18日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

企業IT動向調査2019(2018年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測＋重点テーマ
18年10月に実施

- ・ユーザー企業IT部門4000社対象
- ・約24ページ(WEB調査と併用)
- ・有効回答:1103社(回答率28%)

インタビュー調査

重点テーマを中心に
18年10月～19年1月に実施

- ・ユーザー企業IT部門長:52社

調査委員会、調査部会
による分析

JUAS調査の特徴

- ・94年度以来過去25年間継続して実施、経年変化をふまえた分析
- ・アンケートとインタビューの複合効果
- ・年度別に重点テーマを設定
- ・ユーザー企業中心の動向調査

調査報告

2019年4月26日発刊

今回の重点テーマ

IT部門に問われる
「デジタル変革力」

調査委員会(全体的な方針等を審議)

※敬称略、企業名五十音順

(2019年4月現在)

1	委員長	能 丸 実	日産自動車株式会社 グローバル情報システム本部 理事 本部長
2	委 員	三谷慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 エグゼクティブ・オフィサー
3	委 員	大熊眞次郎	カシオ計算機株式会社 情報開発部長
4	委 員	堀 内 秀 明	ガートナー・ジャパン株式会社 リサーチ&アドバイザリ部門 アプリケーションズ マネージング バイス プレジデント
5	委 員	西 川 清 二	ドコモ・システムズ株式会社 代表取締役社長
6	委 員	室 脇 慶 彦	株式会社野村総合研究所 理事
7	委 員	志 村 近 史	株式会社野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
8	委 員	竹 村 幸 子	ヤマト運輸株式会社 デジタル戦略推進部長
9	委 員	吉 本 康 徳	UCCホールディングス株式会社 専務取締役

調査部会(分析・執筆を担当)

※敬称略、企業名五十音順

(2019年4月現在)

1	部 会 長	志 村 近 史	(株)野村総合研究所 人材開発部 / 東京工業大学大学院
2	副 部 会 長	大 熊 眞 次 郎	カシオ計算機(株) 情報開発部長
3	副 部 会 長	竹 村 幸 子	ヤマト運輸(株) デジタル戦略推進部長
4	委 員	早乙女 真	(株)NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部 デジタルイノベーション コンサルティングユニット IT戦略コンサルティンググループ シニアスペシャリスト
5	委 員	中 尾 晃 政	ガートナージャパン(株) リサーチ&アドバイザリ部門 ソーシング&ITマネジメント プリンシパル アナリスト
6	委 員	村 上 和 宏	関西電力(株) 送配電カンパニー 情報技術センター システム統括グループ
7	委 員	向 正 道	日鉄ソリューションズ(株) ITインフラソリューション事業本部 NSFITOS 企画推進センター 専門部長 兼 人事本部 人材開発部 専門部長
8	委 員	中 馬 俊 比 古	全日本空輸(株) デジタル変革室 企画推進部 企業・業務チーム マネージャー
9	委 員	新 開 康 司	東京海上日動火災保険(株) IT企画部 基盤グループ 担当課長
10	委 員	荒 木 裕 浩	東京ガス(株) IT統括部 IT統括グループマネージャー
11	委 員	三 澤 秀 樹	東日本旅客鉄道(株) 技術イノベーション推進本部 システムマネジメント部門 輸送・設備システムグループ 課長
12	委 員	瀬 川 将 義	PwCコンサルティング合同会社 パートナー
13	委 員	中 村 浩	(株)三菱UFJ銀行 システム本部 システム企画部 ITアカデミー長
14	委 員	島 田 悠 史	(株)リコー デジタル推進本部 第三改革推進部 SHIFT PT
15	オブザーバー	平 本 健 二	内閣官房 政府CIO上席補佐官 / 経済産業省 CIO補佐

事務局: 宮下 清
浜田 達夫
赤塚 美保
渡邊 梨沙

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 常務理事
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 参与
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 事務局
一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 事務局

(C)JUAS 2019

企業IT動向調査2019の重点テーマ

IT部門に問われる「デジタル変革力」

17年度の調査では、好業績企業の増加を背景に、企業のIT予算は頭打ちの傾向から一転、過去最高水準となった。

その背景にはデジタル化の取組みがある。回答企業のおよそ半分が「AI」や「IoT」、「RPA」などを活用したビジネスのデジタル化を実施または検討中としている。特に「業務プロセスのデジタル化」では機械器具製造が、「商品・サービスのデジタル化」では金融業が先行し、こうした業種をはじめとして産業構造を変えるようなデジタル技術の活用についても検討が進んでいる。

このようなデジタル化の動きは今後さらに進展し、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の段階に入っていくことになる予測される。

デジタル化にともない、企業のIT部門には、既存の基幹システムやシステム基盤をはじめとしたIT資産の改修・再構築、データマネジメントの実施、人材確保などのリソース戦略といった、デジタル化実現に向けた具体的な課題がでてきている。デジタル化を推し進め、これらの課題に対応するには、IT部門の「デジタル変革力」※を高める必要がありそうだ。

そこで、18年度はIT部門の「デジタル変革力」の実態と課題を明らかにする。

※「デジタル変革力」とは、デジタル時代に即した形に事業(ビジネスモデル、プロセス、人材)を変革するための意思や力、スキルを意味する。

企業IT動向調査2019 調査結果

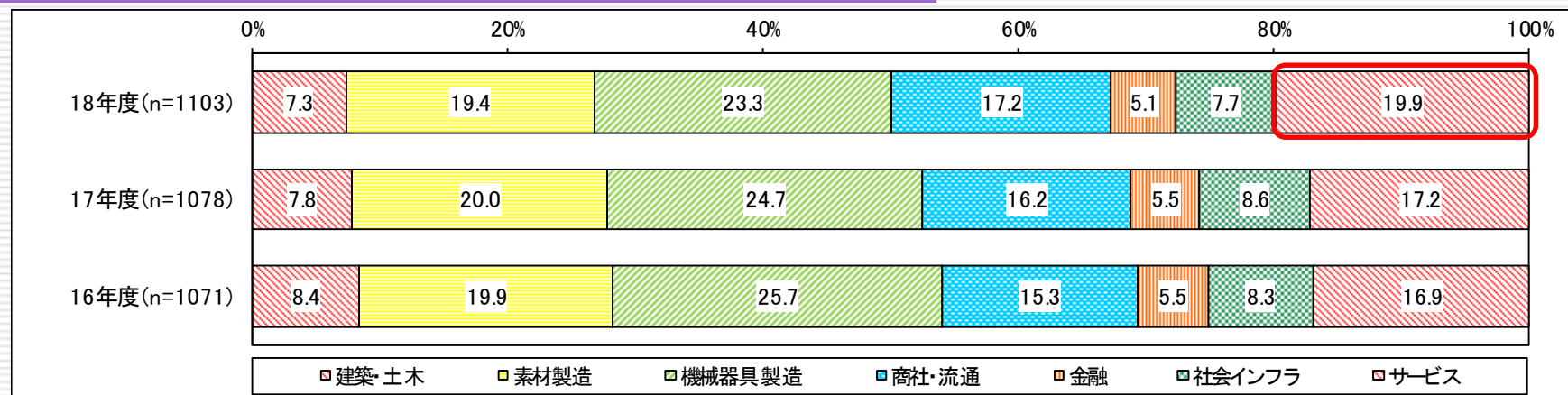
主な調査結果

➤ 1. 回答企業のプロフィール

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果 | ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤 |
| 3. IT予算・投資マネジメントとの関係 | ・ITトレンド
・IT予算・投資マネジメント |
| 4. 基幹系システム・マスターデータとの関係 | ・企業を支える基幹系システム
・マスターデータ |
| 5. システム開発・IT基盤との関係 | ・システム開発
・IT基盤 |
| 6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係 | ・グローバル戦略
・情報セキュリティ |
| 7. IT人材との関係 | ・IT人材 |

<業種の特性を把握するため「7つの業種グループ」にまとめて分析>

調査対象は例年と変わらず。有効回答企業の業種・規模の分布は昨年度までと大差ないが、サービスが若干(約3ポイント)増加している。

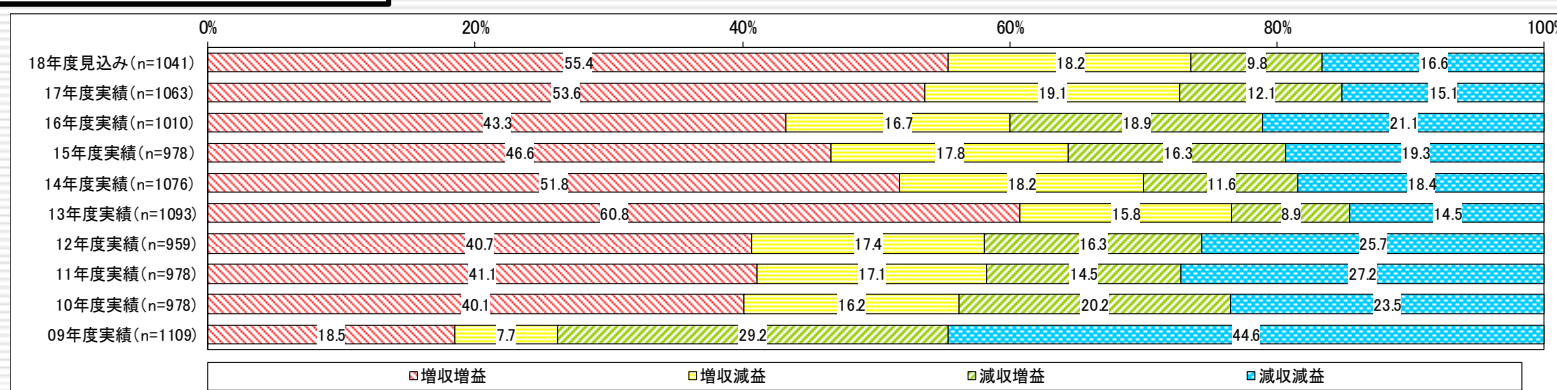


業種グループ	18年度		属する業種
	件数	割合	
建築・土木	81	7.3	15. 建設業
素材製造	214	19.4	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業、 2. 繊維工業、3. パルプ・紙・紙加工品製造業、 4. 化学工業、 5. 石油・石炭・プラスチック製品製造、6. 窯業・土石製品製造業、 7. 鉄鋼業、 8. 非鉄金属・金属製品製造業
機械器具製造	257	23.3	9. 電気機械器具製造業、 10. 情報通信機械器具製造業、11. 輸送用機械器具製造業、 12. その他機械器具製造業、13. その他の製造業
商社・流通	190	17.2	22. 卸売業、 23. 小売業
金融	56	5.1	24. 金融業・保険業
社会インフラ	85	7.7	16. 電気・ガス・熱供給・水道業、 17. 映像・音声情報制作・放送・通信業、 18. 新聞・出版業、21. 運輸業・郵便業
サービス	220	19.9	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業、 19. 情報サービス業、20. 宿泊、飲食、旅行サービス業、 25. 医療業、26. 教育、学習支援、 27. その他の非製造業
全体	1103	100.0	

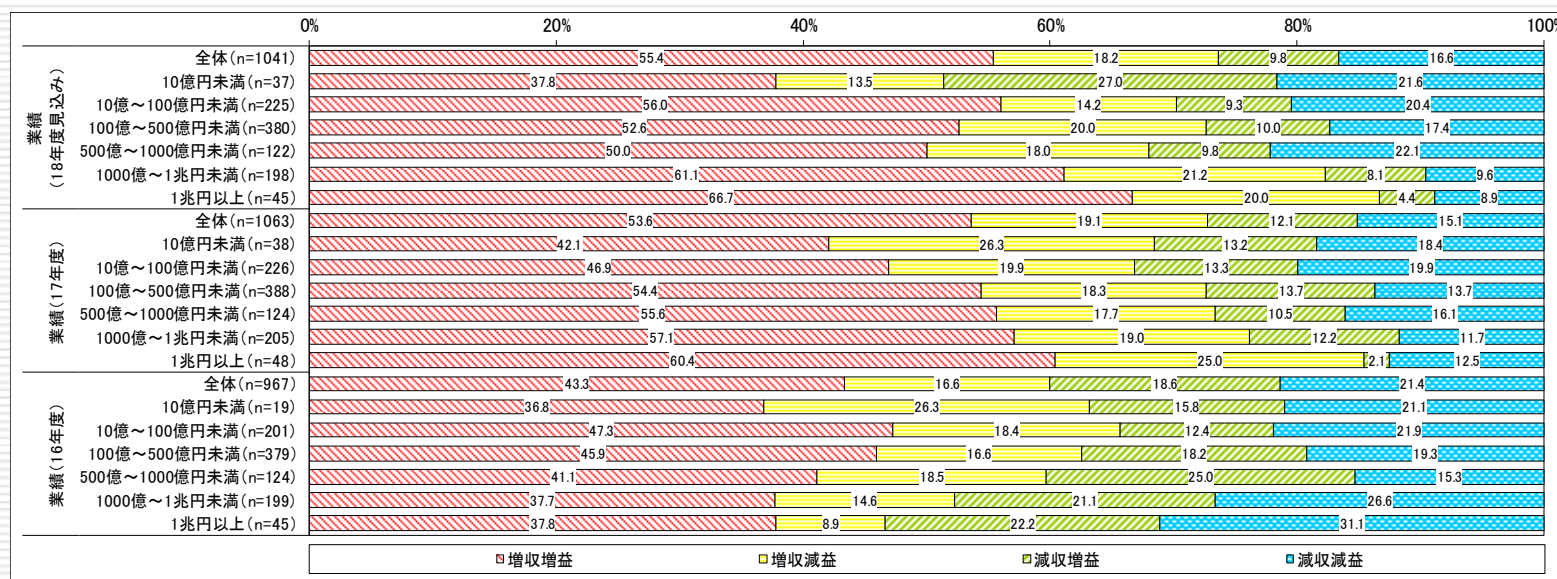
<業績状況>

17年度実績に続いて18年度の見込みでも増収増益企業の割合が増加
売上高別では売上高1000億円以上の企業で増収増益の割合が大きい傾向

年度別業績(実績と見込み)



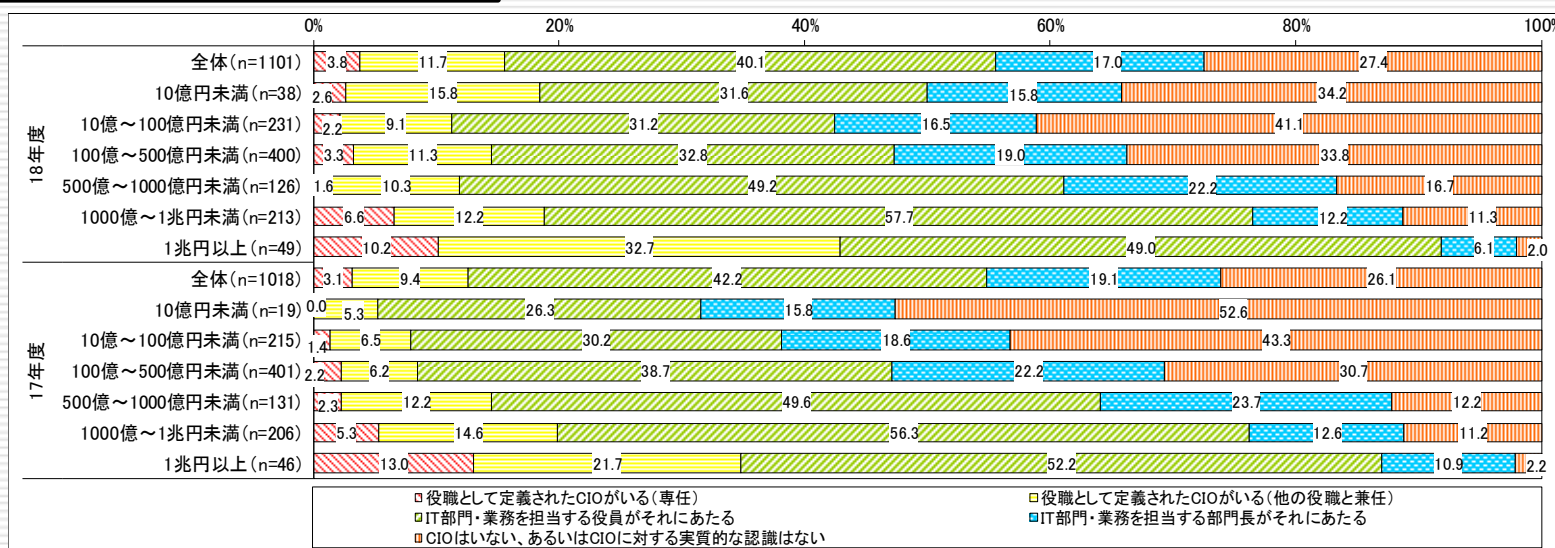
売上高別業績(実績と見込み)



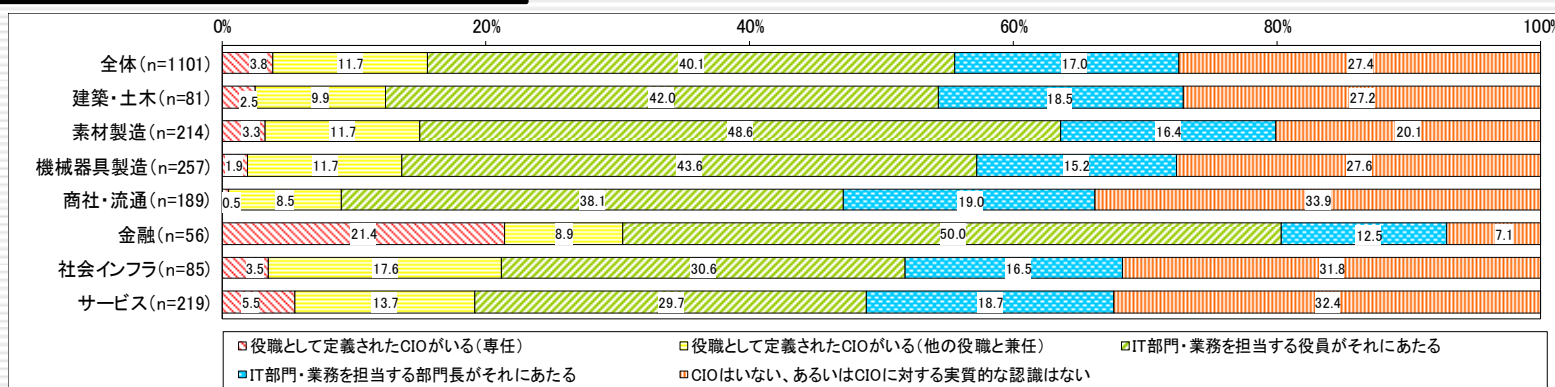
<CIOの設置状況>

専任/兼任を合わせ、「役員として定義されたCIOがいる」企業の割合は年々増加
業種グループ別では、金融が配置割合で突出している

年度・売上高別CIOの設置状況



業種グループ別CIOの設置状況

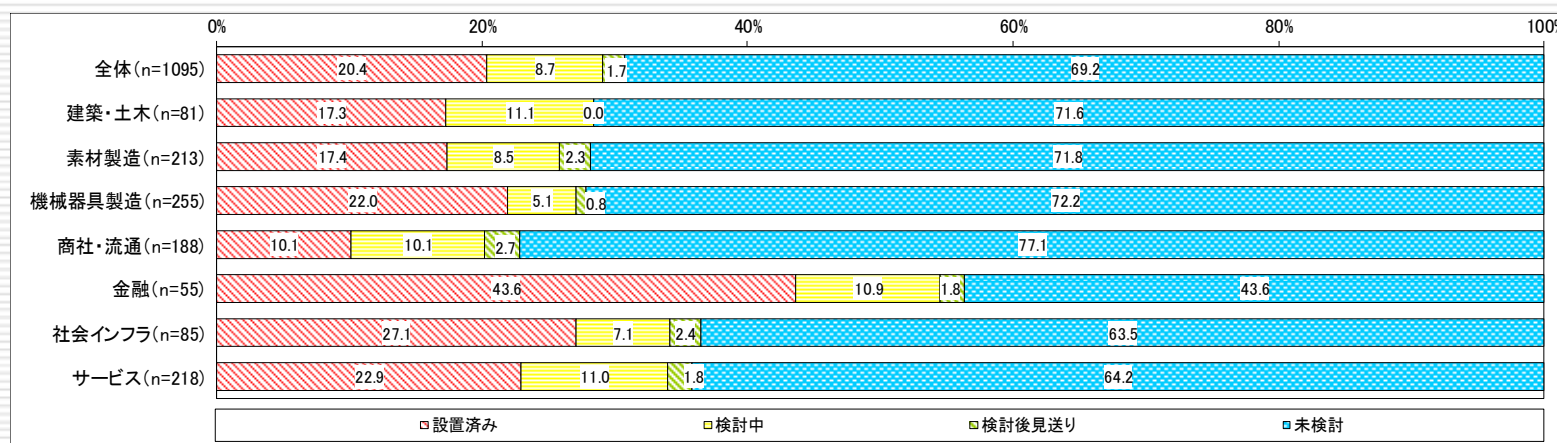


<CISO(セキュリティ担当役員)の設置状況>

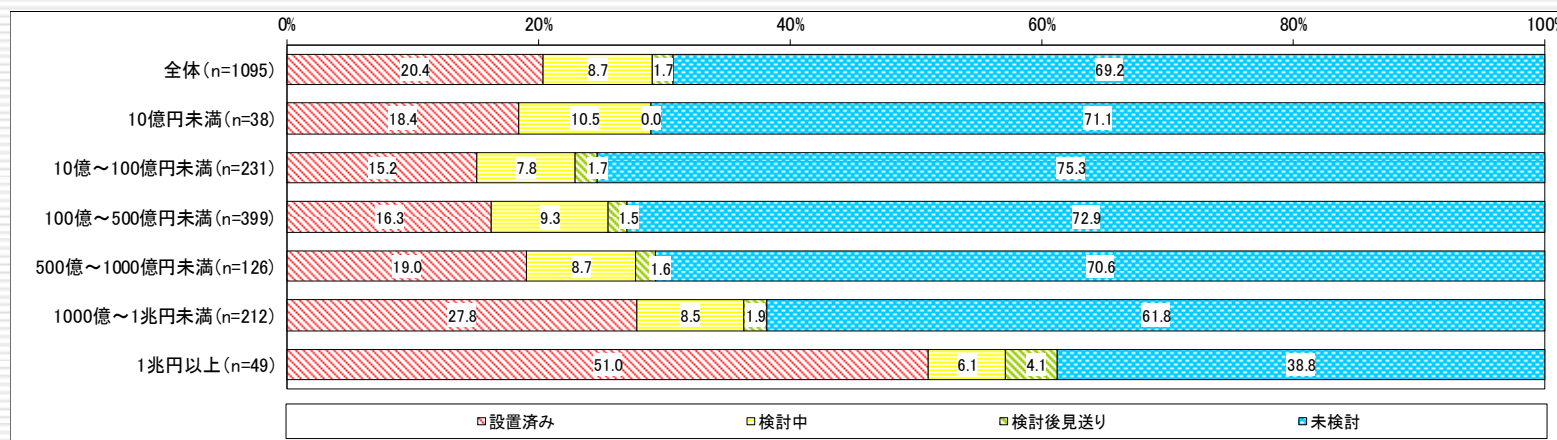
設置済みは約2割、7割の企業は未検討に留まっている

売上高別には、売上高1000億円以上の企業で設置割合が高くなっている

業種グループ別CISOの設置状況



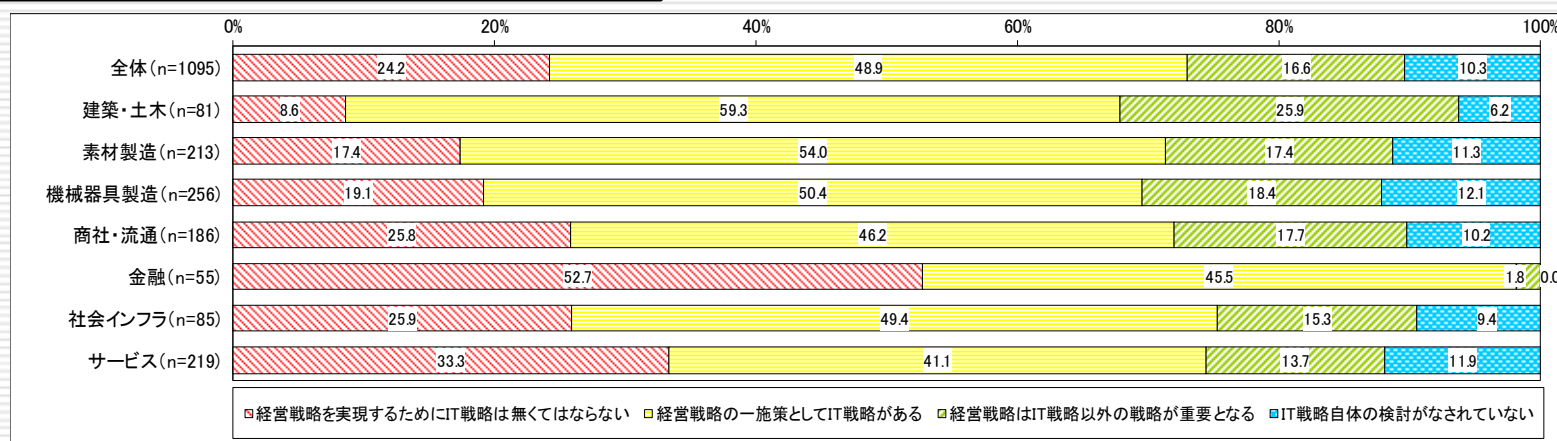
売上高別CISOの設置状況



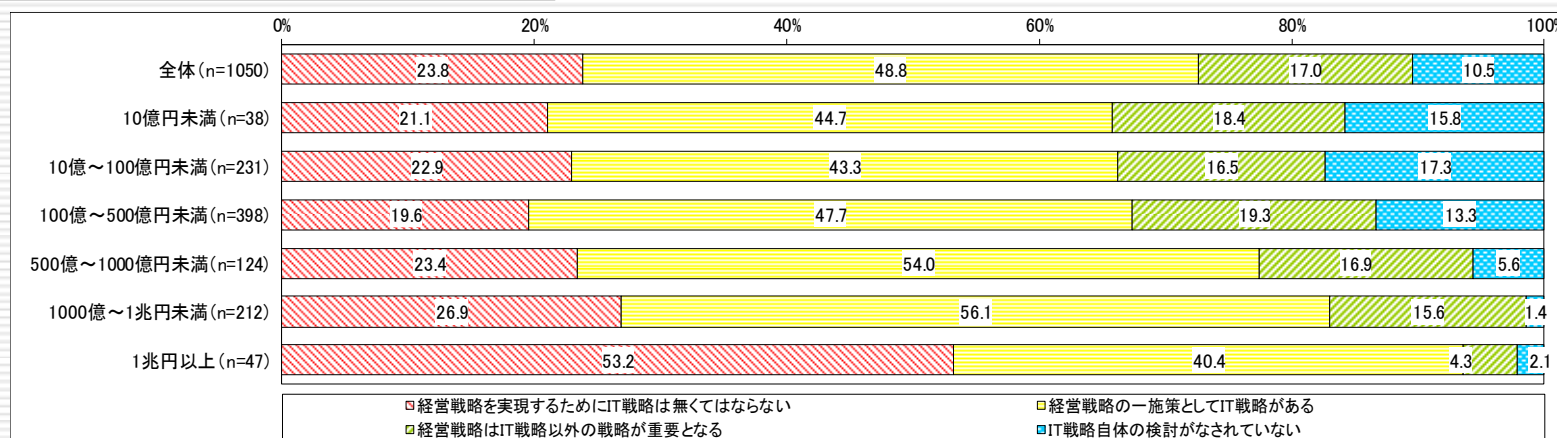
＜経営戦略（企業・事業戦略）とIT戦略の関係がより密接に＞

売上高別では、売上高1兆円以上の企業が、業種グループ別では、金融がほぼ全社が経営戦略を実現するにはIT戦略が重要と考えている。

業種グループ別経営戦略とIT戦略の関係性



売上高別経営戦略とIT戦略の関係性



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

➤ 2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

・ITトレンド
・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

・企業を支える基幹系システム
・マスターデータ

5. システム開発・IT基盤との関係

・システム開発
・IT基盤

6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

・グローバル戦略
・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

・IT人材

【ビジネスのデジタル化】

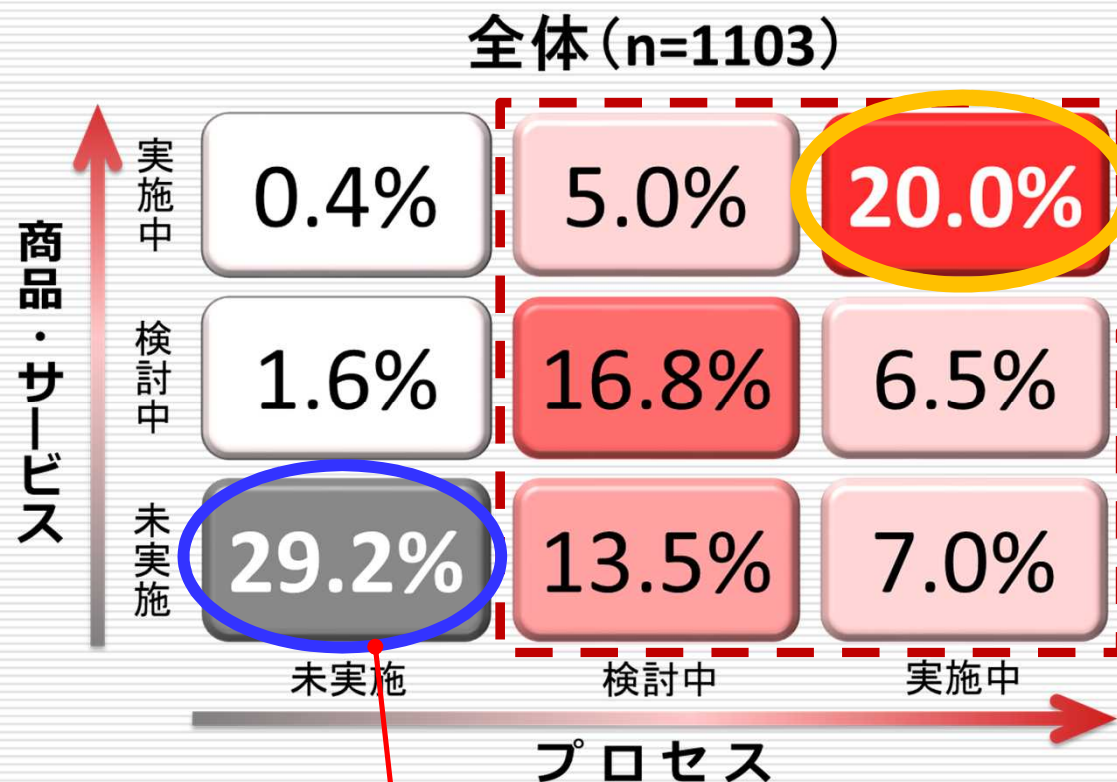
1. デジタル化の取組みはさらに加速

- 商品・サービスのデジタル化は約5割(14.5ポイント増)、プロセスのデジタル化は約7割(22.4ポイント増)の企業に取り組んでいる
- 売上高1000億円を境に取組み状況に大きな差
- 取組み割合が高い業種グループは、金融、社会インフラ、サービス、機械器具製造。特にサービスは、いずれのデジタル化も大きく進展

2. 商品・サービスのデジタル化、プロセスのデジタル化における進め方などの違いが明確に

- デジタル化による成果の秘訣、デジタル化推進体制、IT部門の役割、予算管理枠、外部活用方法などが違いがあった
- 一方、デジタル化の取組みに関する課題や有効な取組みはいずれも大きな違いはなかった

“デジタル化の先進企業”は20%に拡大。
未実施は3割以下、約7割が”プロセスのデジタル化”に取り組中。



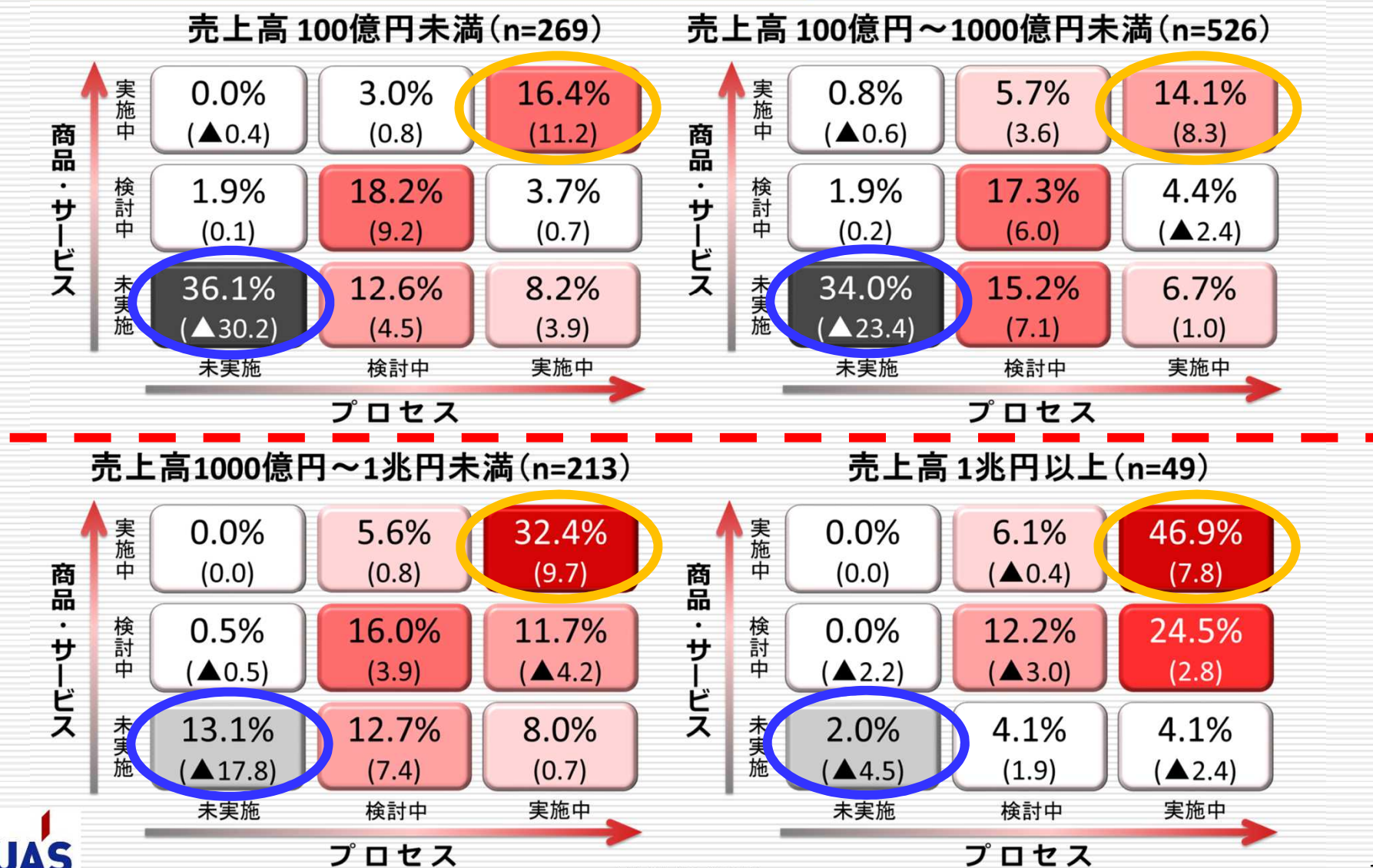
プロセスのデジタル化
実施中 33.5%
検討中 35.3%

実施中: 「導入済み」または「試験導入中・導入準備中」としている場合
検討中: 「検討中」としている場合
未実施: 「検討後見送り」「未検討」または「回答なし・該当なし」としている場合

デジタル化未実施は
3割=7割が取組み
(22ポイント上昇)

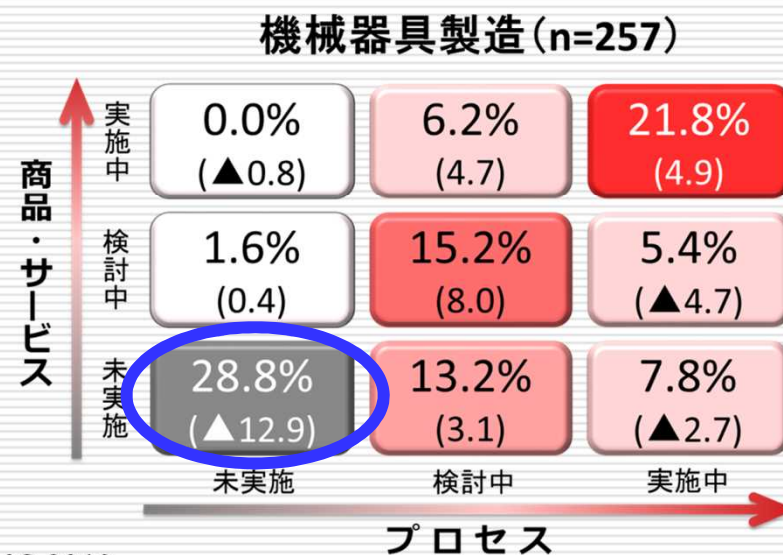
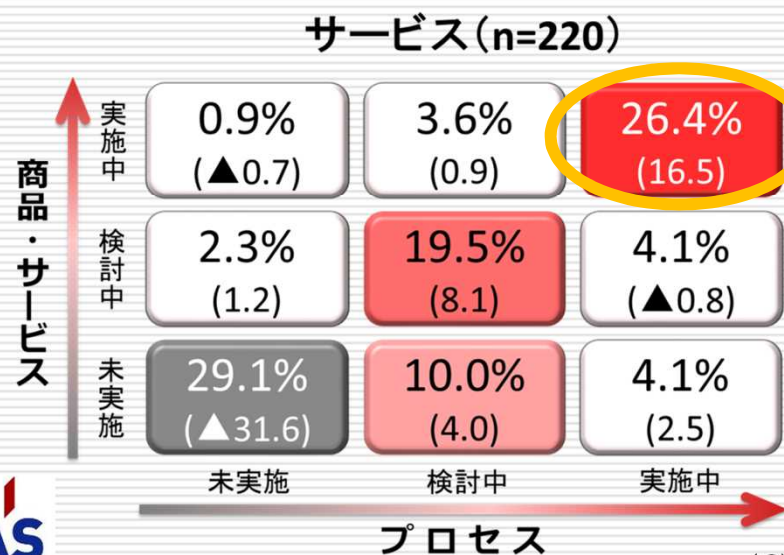
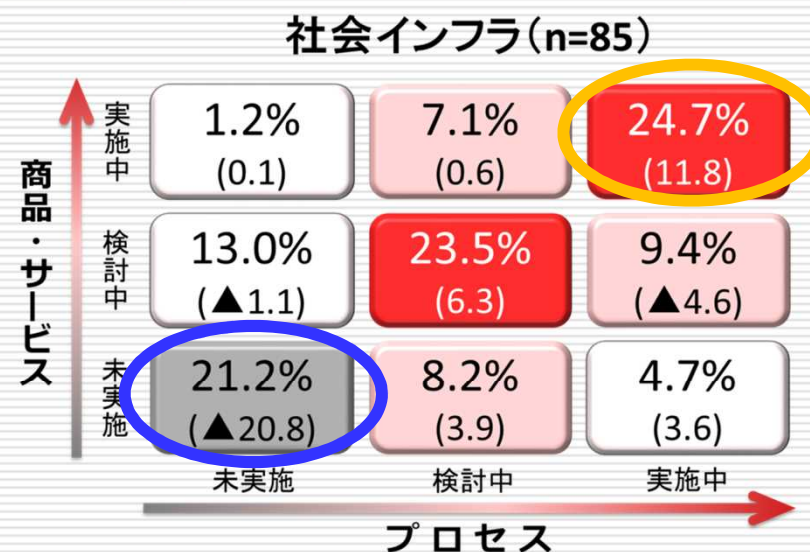
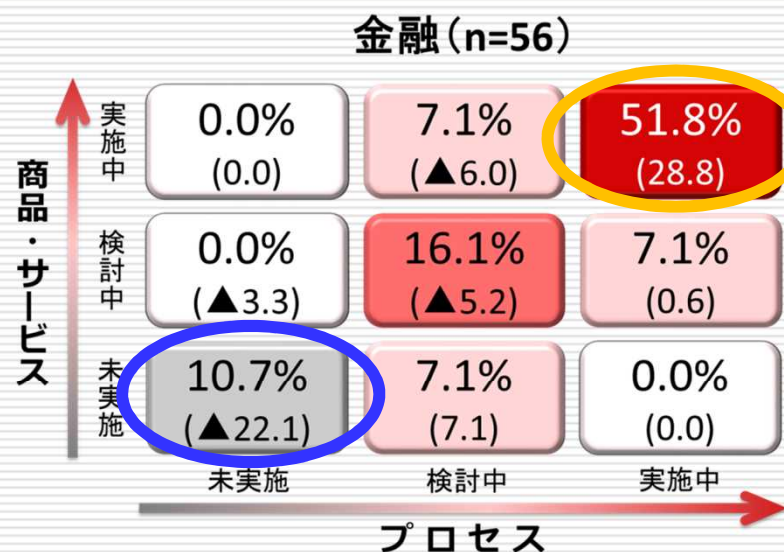


売上高1000億円を境に取り組み状況に大きな差がある。
 ”いずれも実施中”、”いずれも未実施”で、大きく乖離。



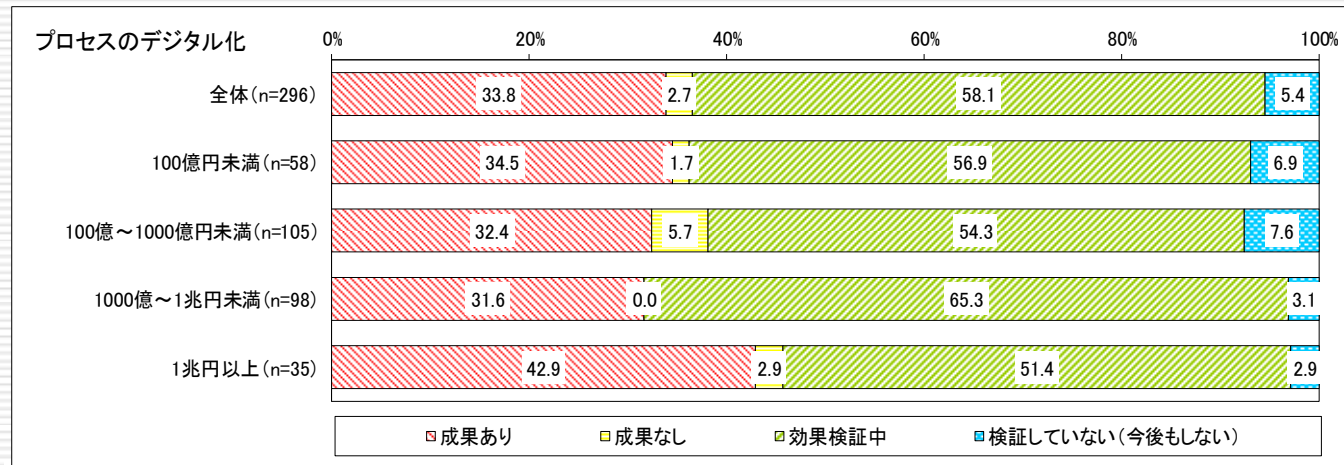
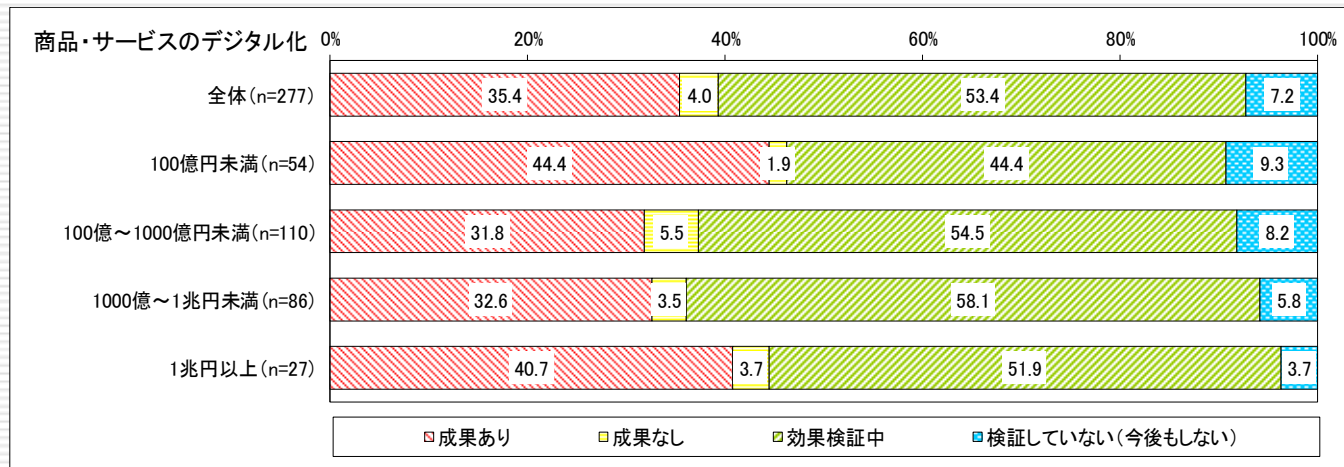
取り組み割合の高い業種グループ

“いずれも実施中”のTOP3は、金融・社会インフラ・サービス。“サービス”は、いずれのデジタル化も大きく進展。



4割弱がデジタル化によるビジネス成果を実感。「成果なし」は5%未満、残り半数は「効果検証中」で成果ありの予備軍。デジタル化の対象により成果の秘訣は異なる。

デジタル化の成果状況



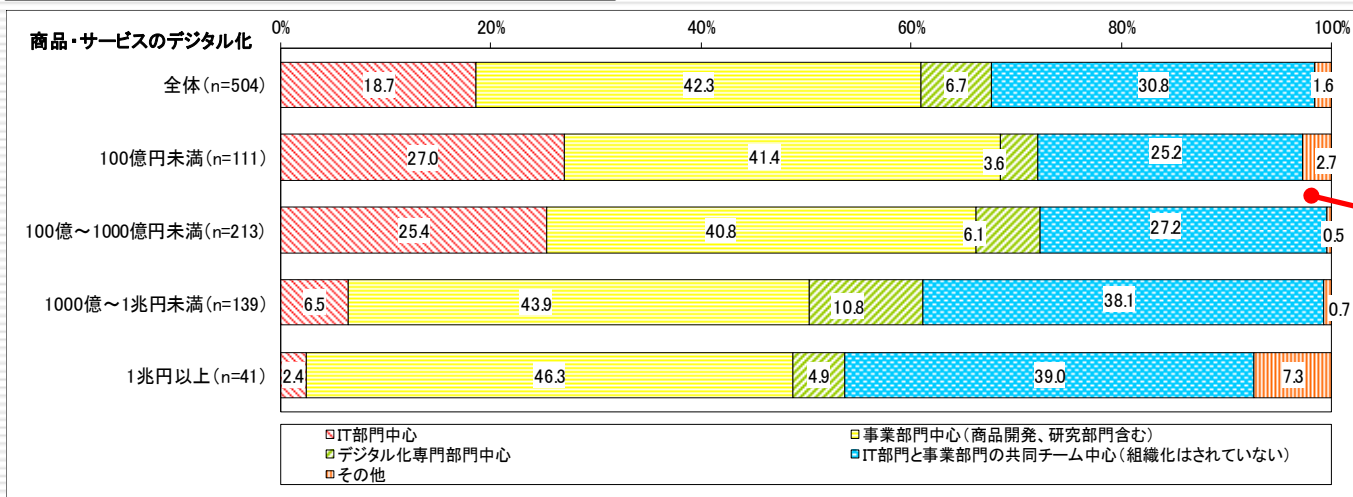
成果の秘訣

- 顧客ニーズを的確に把握
- 経営層の高い意識による推進
- スピーディに最適な外部連携の実施

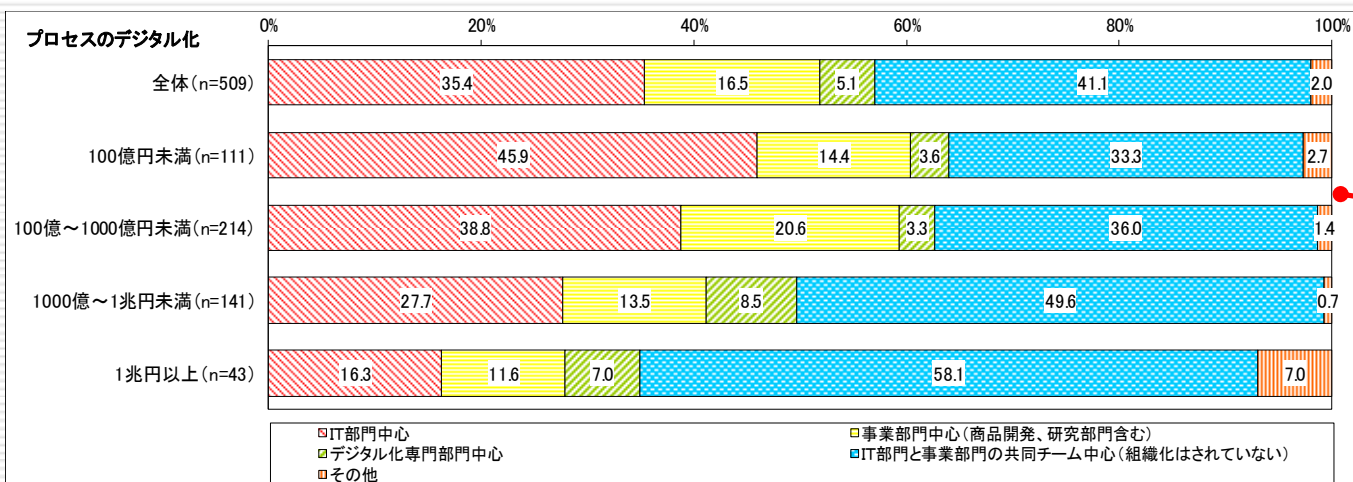
- 部門横断での取組み
- データ可視化
- スモールスタート

商品・サービスのデジタル化の主体は「事業部門」か「共同チーム」 プロセスのデジタル化の主体は「IT部門」か「共同チーム」

デジタル化企画の中心部門



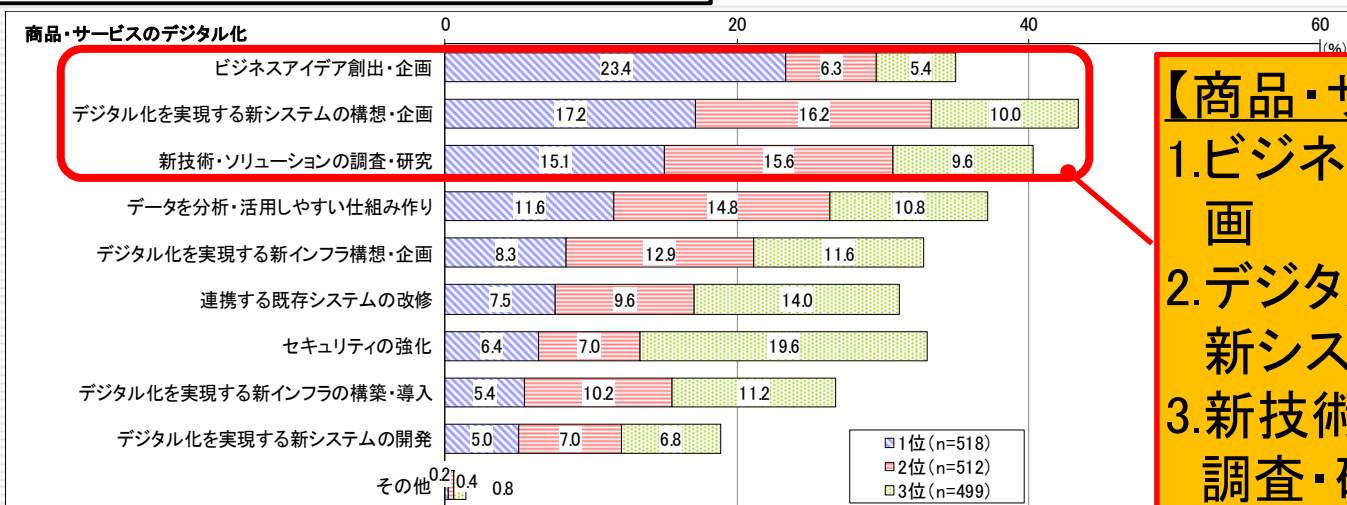
ビジネス・テクノロジー
両面からのアイディ
ア創出を重視



現場ニーズの把握と
フィージビリティを重
視

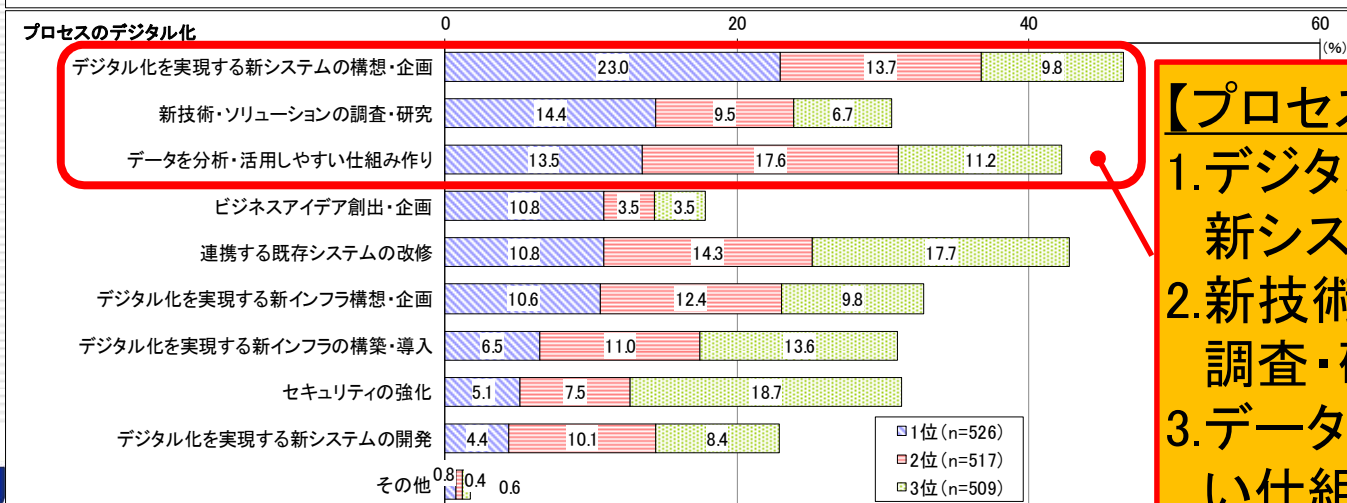
IT部門の役割は、商品・サービスのデジタル化では、アイデア出しや企画、プロセスのデジタル化では、新しい仕組み作りに重点。

デジタル化におけるIT部門の役割



【商品・サービス】

1. ビジネスアイデア創出・企画
2. デジタル化を実現する新システムの構想・企画
3. 新技術・ソリューションの調査・研究



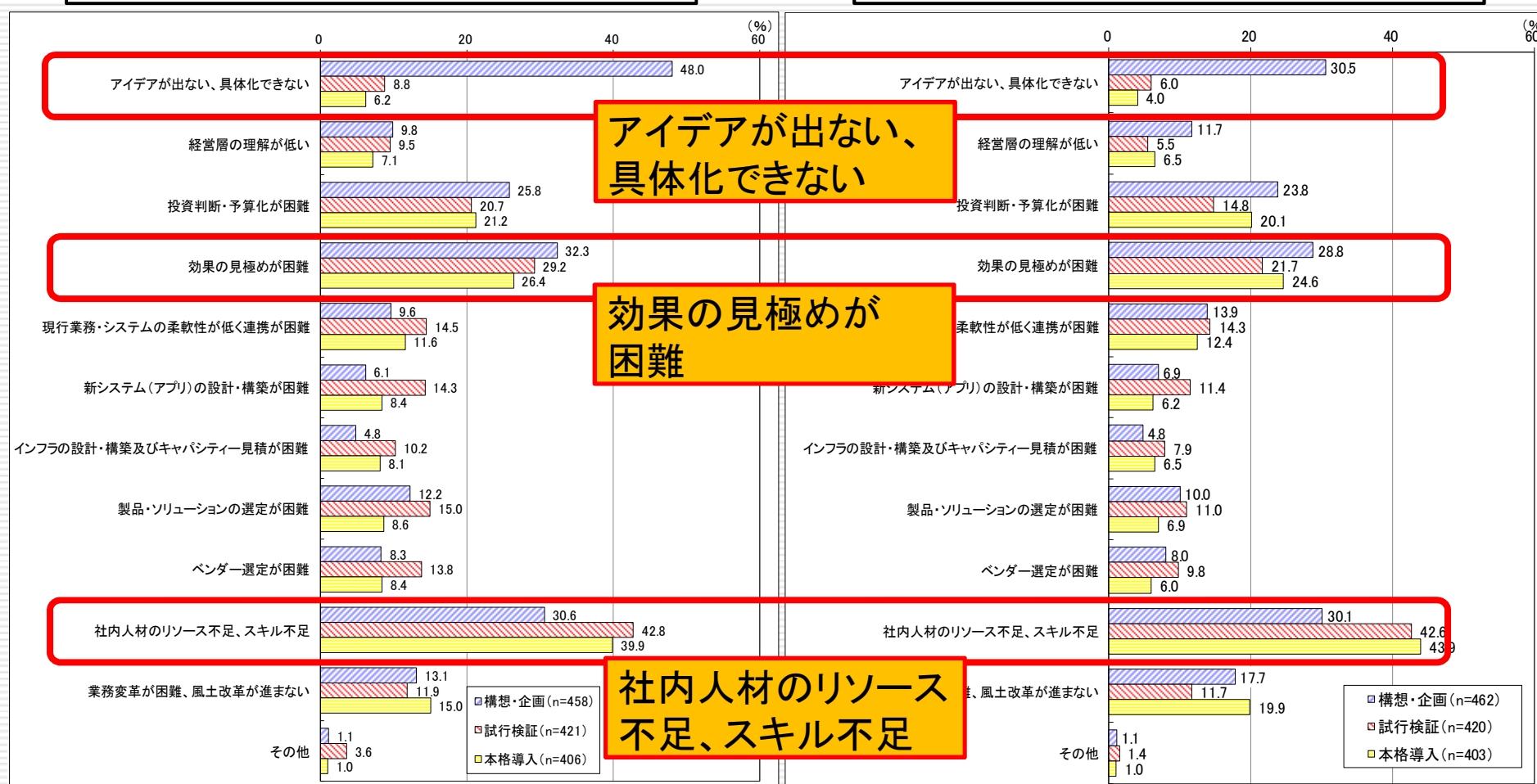
【プロセス】

1. デジタル化を実現する新システムの構想・企画
2. 新技術・ソリューションの調査・研究
3. データを分析・活用しやすい仕組み作り

デジタル化の3大課題は、「アイデアが出ない、具体化できない」、 「効果の見極めが困難」、「社内人材のリソース不足、スキル不足」。

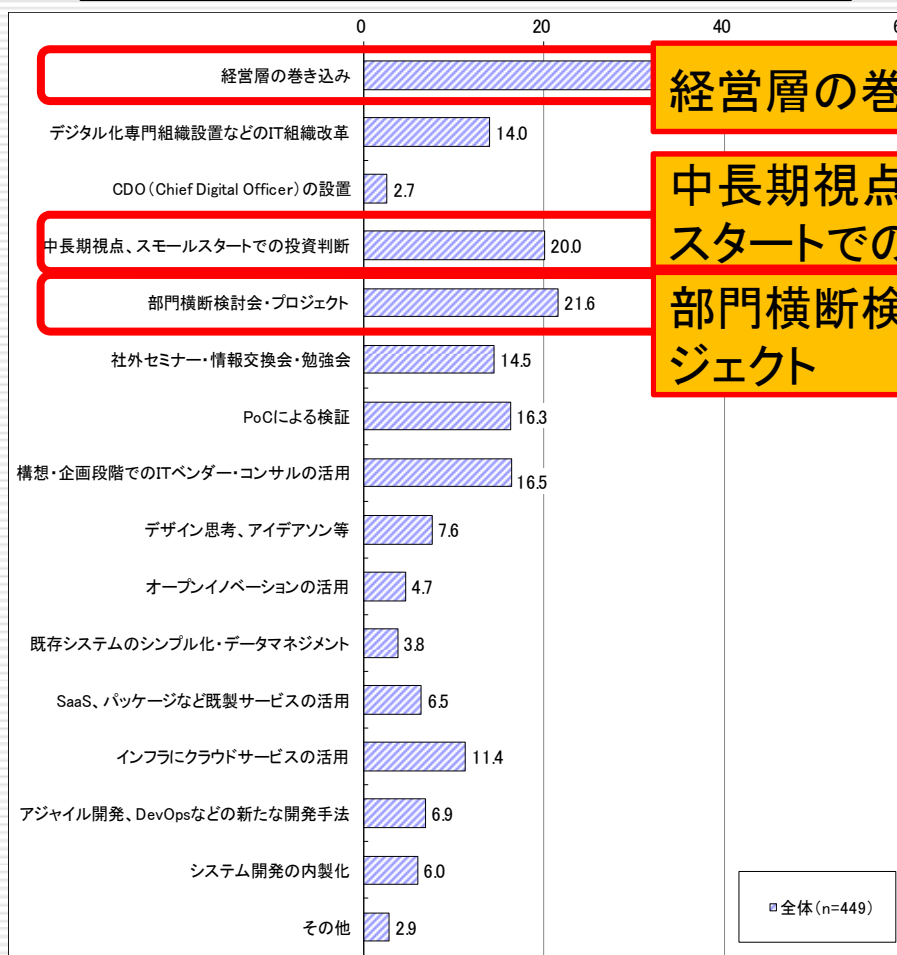
デジタル化の取組みフェーズ別課題
(商品・サービス)

デジタル化の取組みフェーズ別課題
(プロセス)

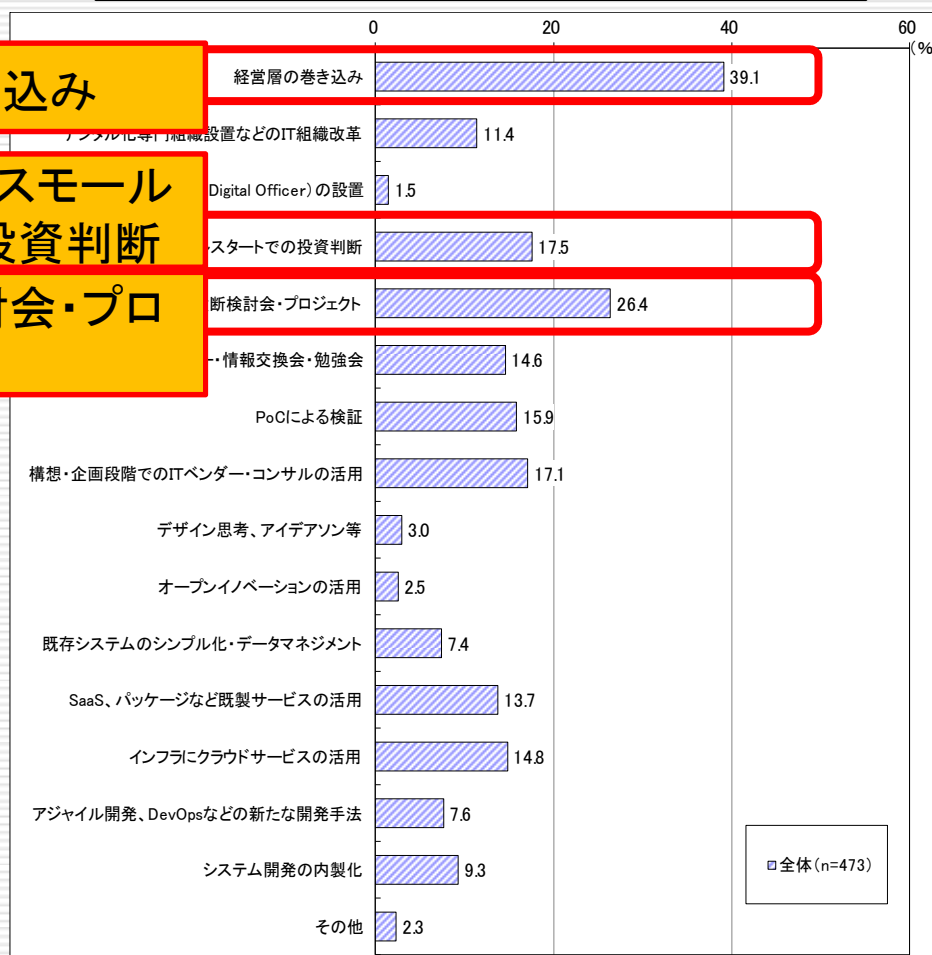


デジタル化の3大有効取組みは、 「経営層の巻き込み」、「部門横断」、「中長期視点・スモールスタート」

デジタル化推進で有効だった取組み (商品・サービス)



デジタル化推進で有効だった取組み (プロセス)



【ビジネスのデジタル化】

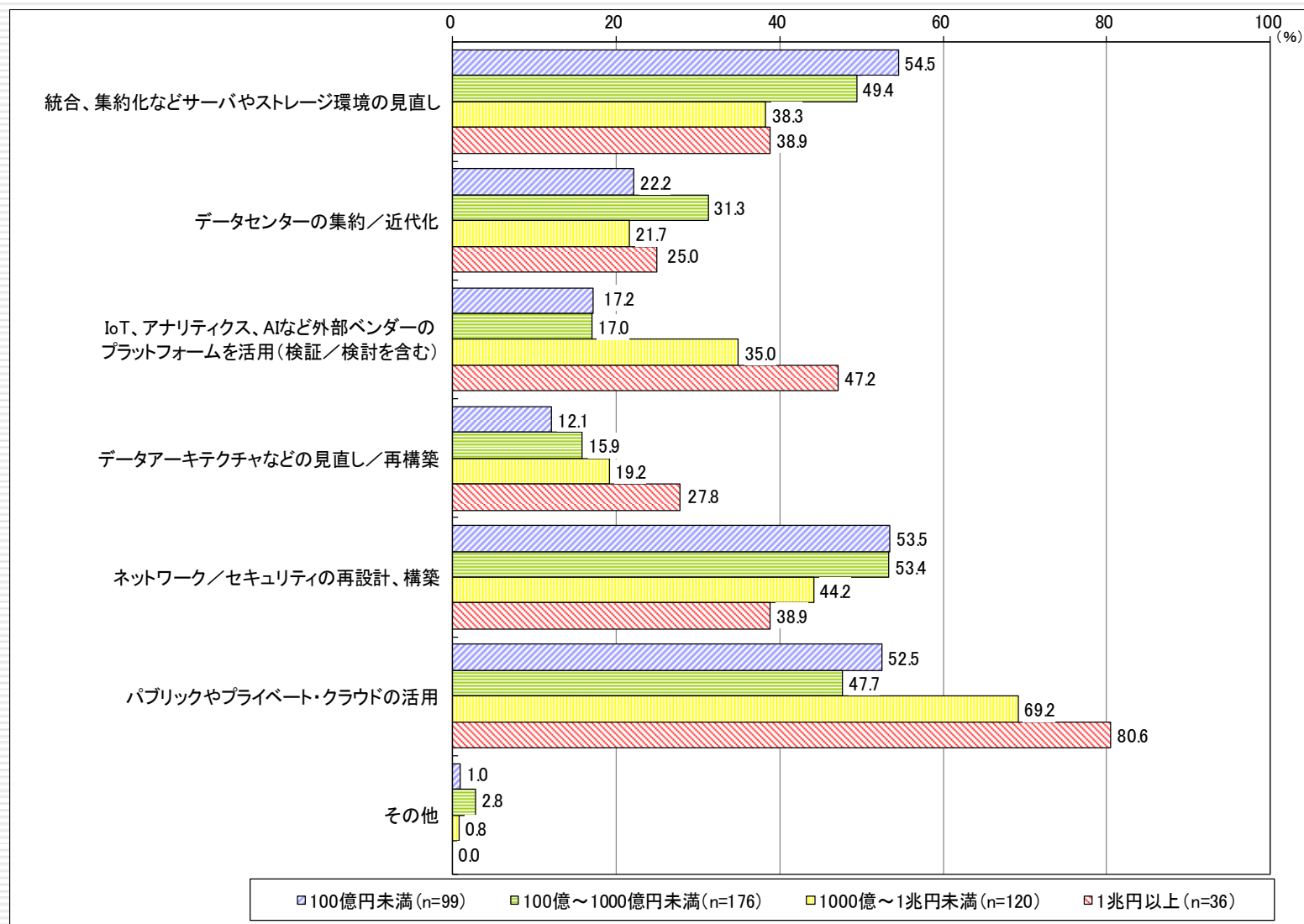
ITインフラストラクチャ関連の取組み

18年度調査のポイント

1. インフラ関連の取組み内容は「クラウドの活用」(57.5%)が多く、「ネットワークセキュリティの再設計／構築」、「サーバー・ストレージの統合／集約」が続く
2. 全体の取組みが低い「外部ベンダーのプラットフォーム活用」や「データアーキテクチャなどの見直し／再構築」は、売上高が大きい企業で取組みが進んでいる
3. 各取組みの完了状況は3～4割。多くの企業が取り組んでいる「クラウドの活用」は32.5%、完了状況が高いのは「データセンターの集約/近代化」で46.8%
4. 困難と感じる点は、「取組みを進めるための社内人材の不足」(28.1%)や、「セキュリティ対策の必要性」(25.4%)
5. 予定している今後の取組み内容は、インフラの整備・構築、クラウド活用に必要な対応、新たなソリューションの導入や検討

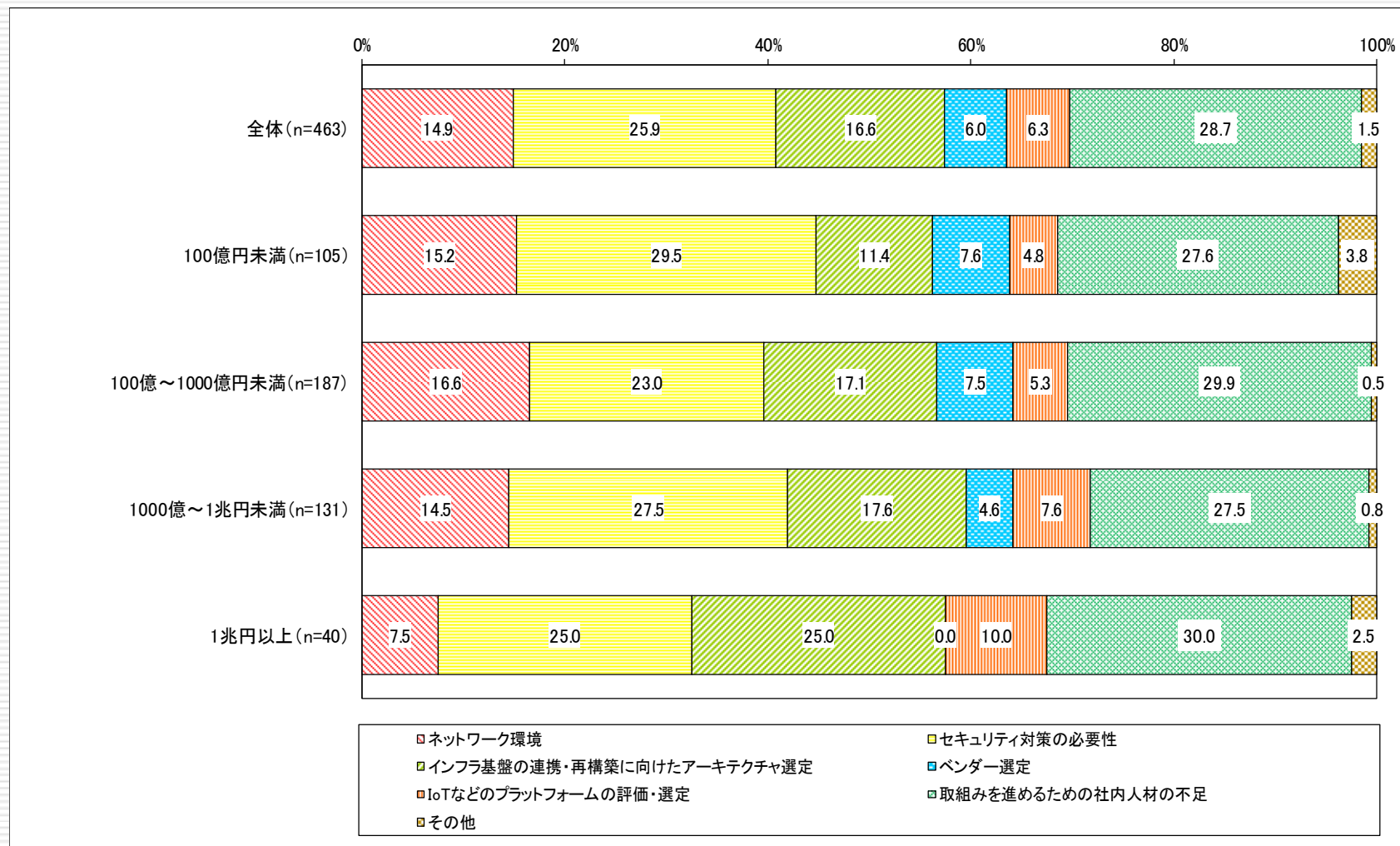
＜売上高別 インフラ関連の取組み＞

クラウドの活用では、社内システムの移行、新インフラや新ソリューションの構築・導入、クラウド型グループウェアの活用、社内システムのバックアップやDR等の取組みを実施している。



＜売上高別 インフラ関連の取組みで困難な点＞

全体では「社内人材の不足」や「セキュリティ対策」が課題。「外部ベンダーのプラットフォーム活用」や、「データアーキテクチャなどの見直し／再構築」に取り組んでいる企業では、アーキテクチャ選定が課題



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

- ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

➤ 3. IT予算・投資マネジメントとの関係

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

- ・企業を支える基幹系システム
・マスターデータ

5. システム開発・IT基盤との関係

- ・システム開発
- ・IT基盤

6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

- ・グローバル戦略
- ・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

- ・IT人材

【ITトレンド】

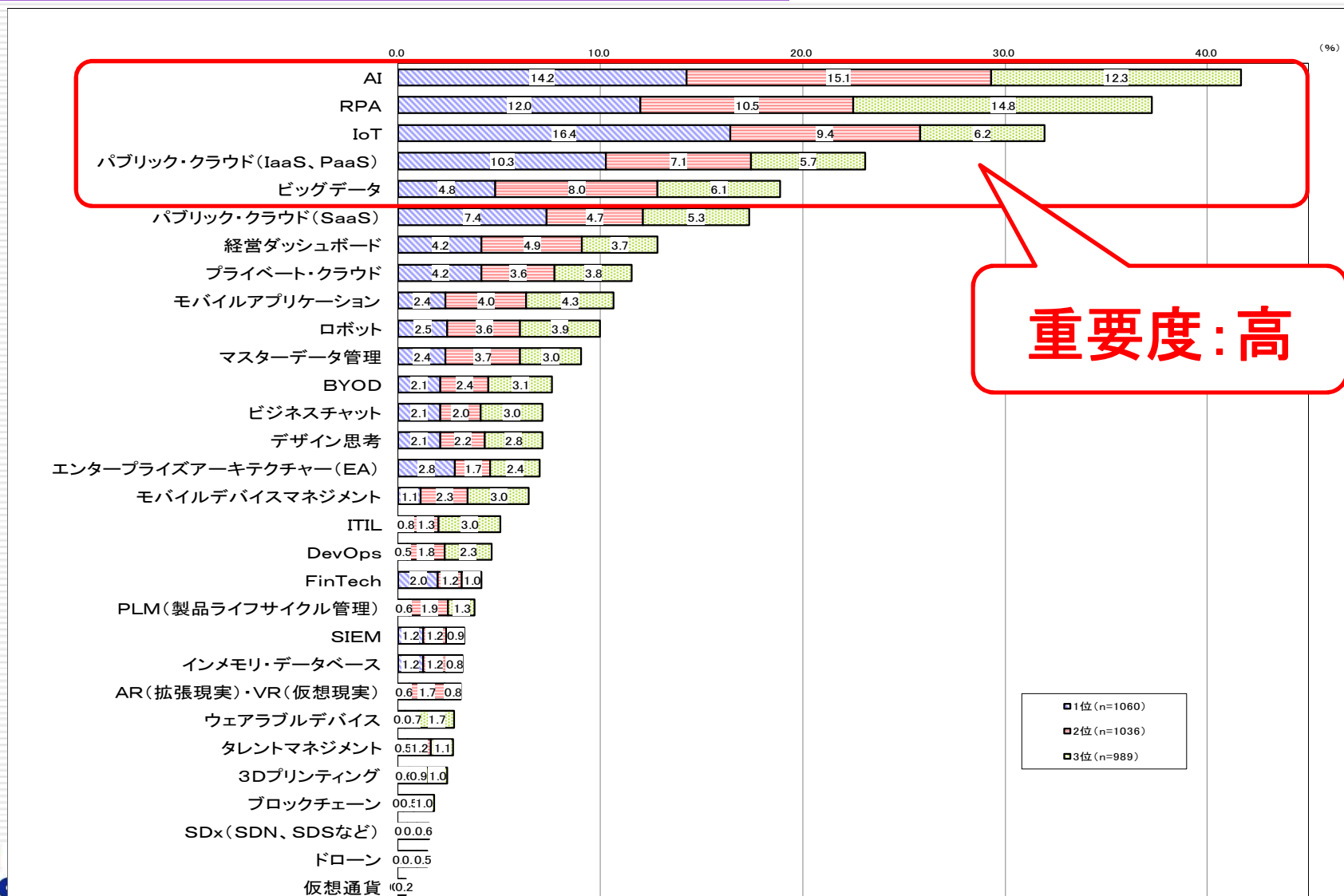
18年度調査のポイント

1. 導入が進んだテクノロジー等は「RPA」「パブリッククラウド(IaaS、PaaS)」「AI」。特にRPAの導入が大きく進んだ。
2. 重視すべきテクノロジー等は昨年度と同じ傾向で「AI」「RPA」「IoT」「各種クラウド」「ビッグデータ」。RPAは昨年度5位から2位
3. 重視すべきテクノロジー等が選ばれた理由は全体的に「生産性の向上(省力化・コスト削減)」の割合が高い。「IoT」と「AI」では「新規ビジネスの創出」としても注目

重点テーマ(デジタル化の取組み状況など)との関係性・ポイント

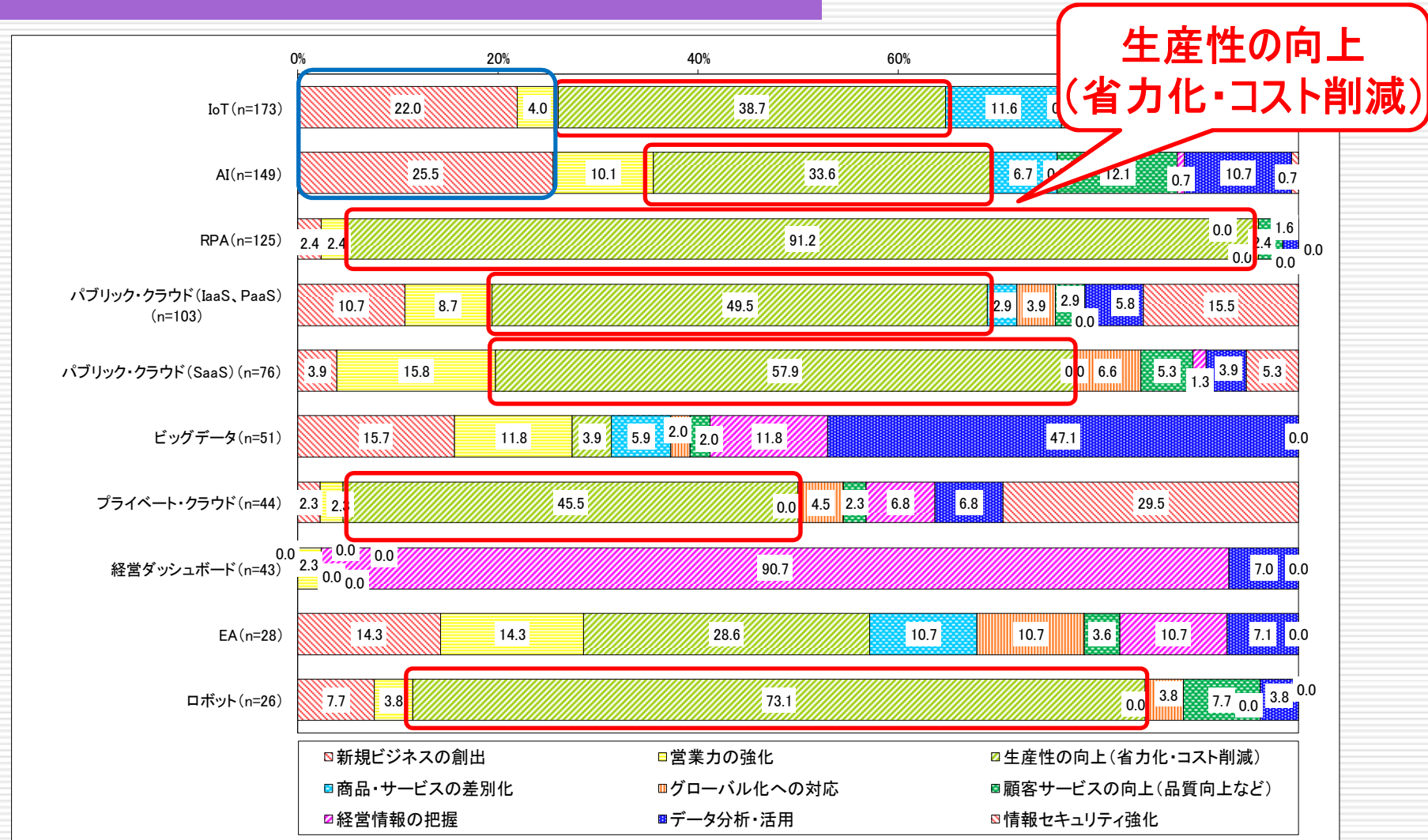
1. 上位に選ばれたテクノロジー等はデジタル変革力にかかせない
2. 業務プロセスのデジタル化に注力している傾向が見える
3. RPAは多くの企業で取り組まれているが、来年度調査の動向を注視する必要あり

<企業において最も重視すべきテクノロジー(1~3位の合計)>
 重視すべきビッグデータ等は昨年度と同じ傾向で「AI」「RPA」「IoT」「パブリッククラウド(IaaS、PaaS)」「ビッグデータ」。RPAは昨年度5位から2位に躍進



<重視すべきテクノロジーの理由(1位のみ)>

重視すべきテクノロジーが選ばれた理由は「生産性の向上(省力化・コスト削減)」の割合が高い。「IoT」「AI」では「新規ビジネス創出」としても注目



【IT予算・投資マネジメント】

18年度調査のポイント

1. IT予算のDI値は、過去10年間で最高の数値となった。金額ベースでも対前年8.7%増加となり、堅調なIT投資が継続。
2. しかし、ランザビジネス予算対バリューアップ予算の比率は80対20とほとんど変化はなし。ランザビジネス予算が90%以上を占める企業の比率が増加に転じ、約4割を占める。

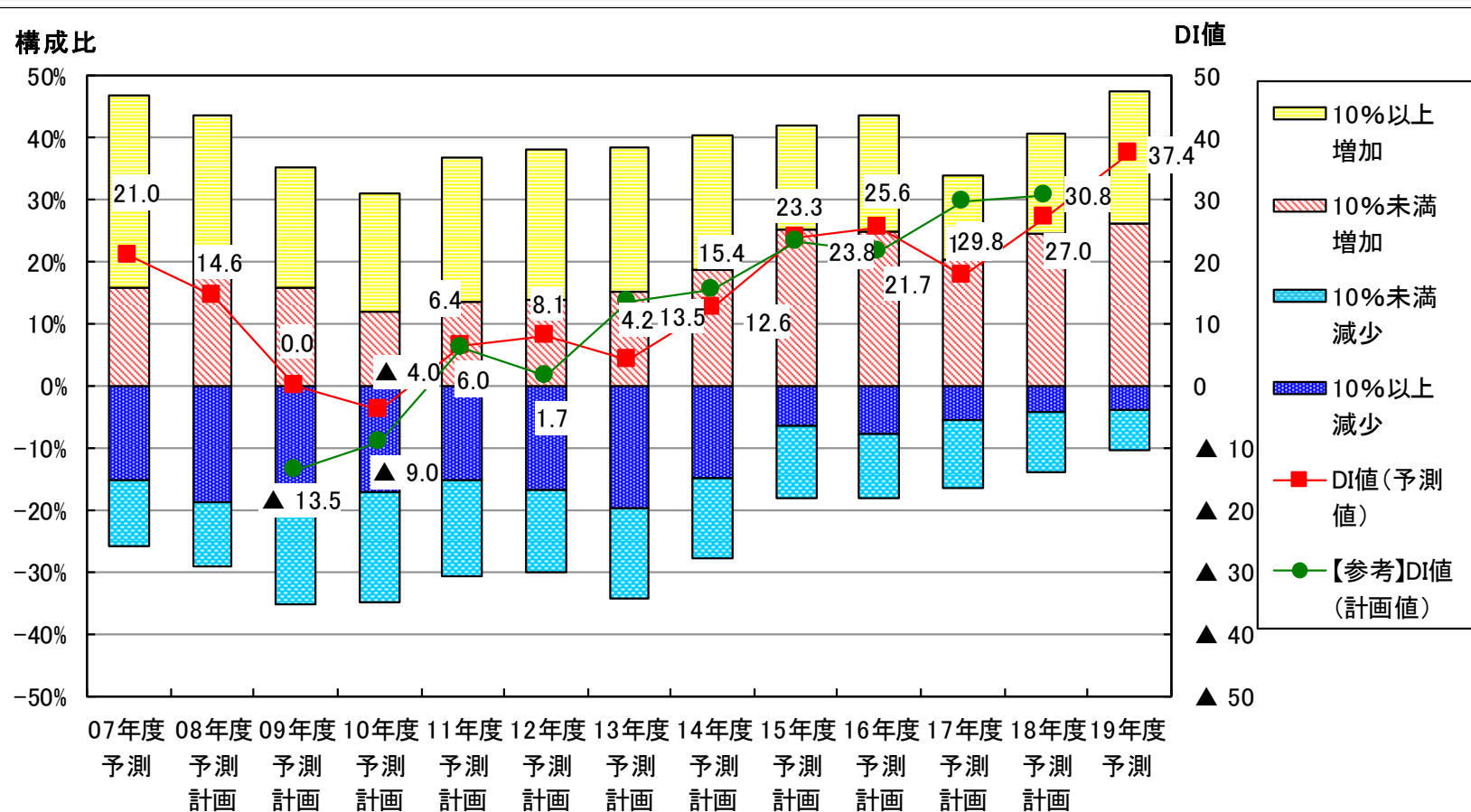
重点テーマ(デジタル化の取組み状況など)との関係性・ポイント

1. IT予算増加の主要因は既存システム刷新。デジタル化の検討状況と相関は見られるものの、IT予算への影響は限定的。
2. 解決したい中期的な経営課題は、「業務プロセスの効率化」と「迅速な業績把握、情報把握」が主軸で変わらず。「商品・サービスの差別化・高付加価値化」がラックアップし、デジタル化への期待がうかがえる。

＜IT予算DI値の推移＞

IT予算のDI値は過去10年で最高の数値

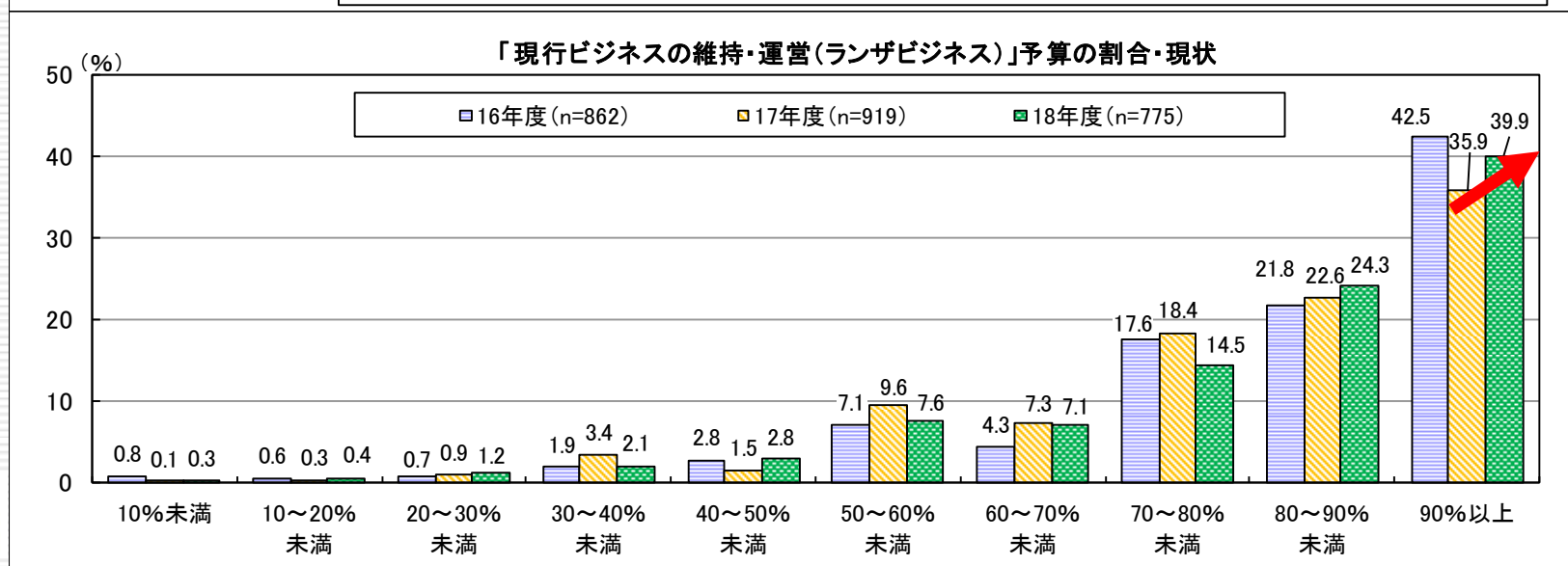
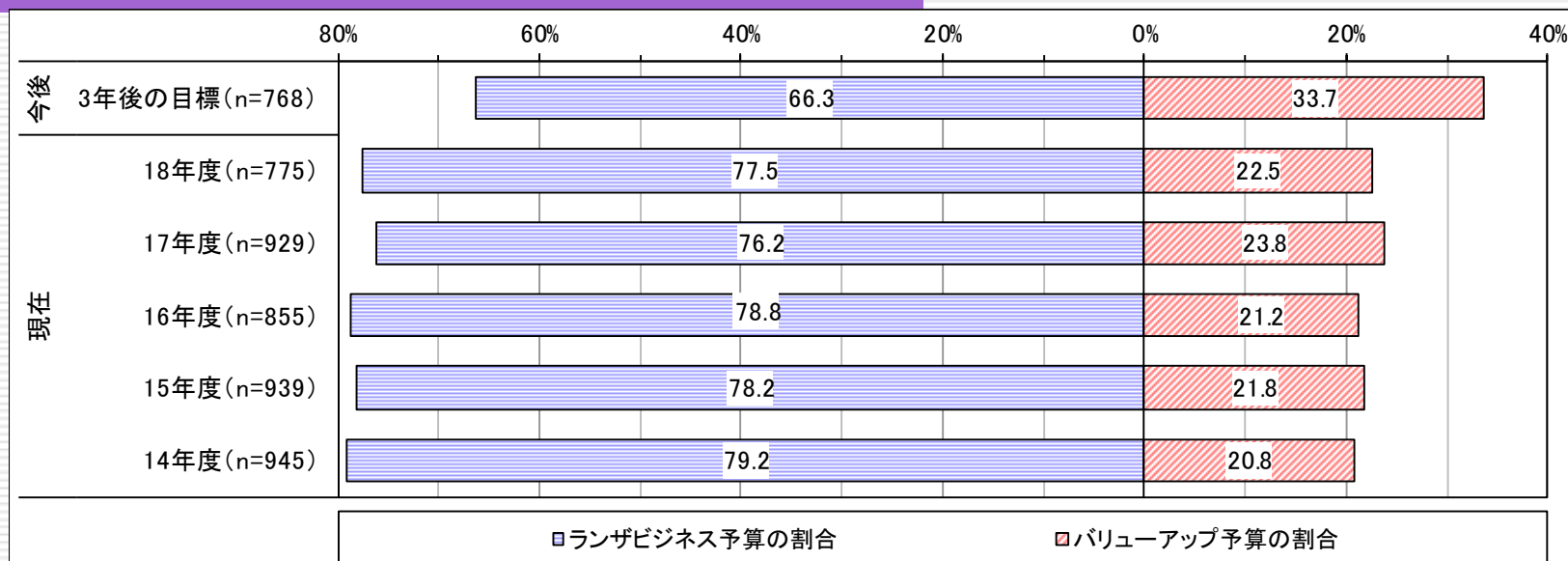
18年度計画:30.8ポイント、19年度予測:37.4ポイント



18年度計画では社会インフラ、建築・土木のDI値が高く、19年度予測では金融のDI値が倍増した

<年度別 IT予算配分>

ランザビジネスとバリューアップの比率は80対20でほとんど変化なし
ランザビジネス予算90%以上の比率が増加に転じ約4割に



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

- ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント

➤ 4. 基幹システム・マスターデータとの関係

- ・企業を支える基幹系システム
- ・マスターデータ

5. システム開発・IT基盤との関係

- ・システム開発
- ・IT基盤

6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

- ・グローバル戦略
- ・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

- ・IT人材

【企業を支える基幹系システム・マスターデータ】

18年度調査のポイント

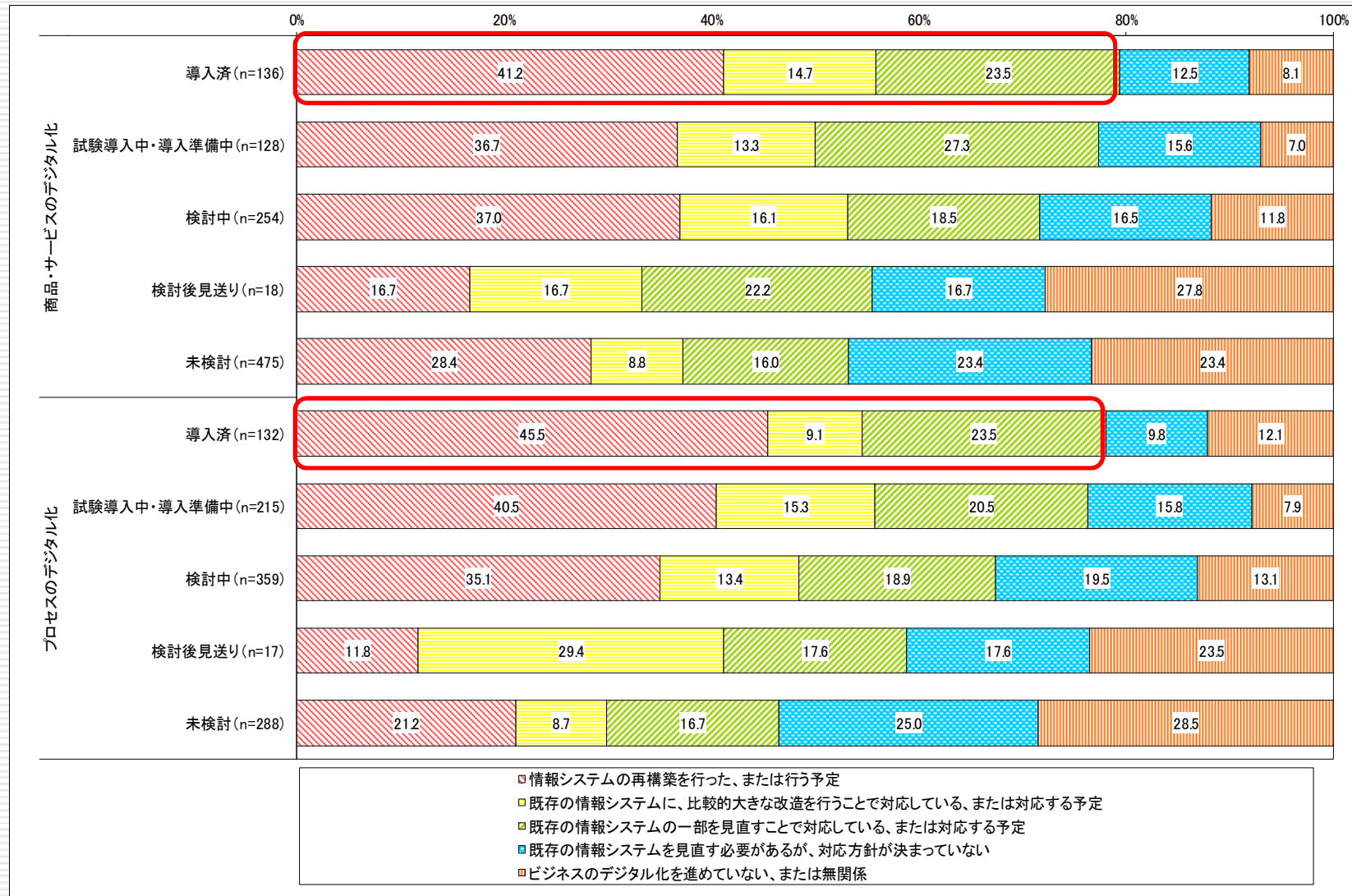
1. 基幹系システムは、利用期間が長いだけでなく(21年以上が22.3%)、メインフレーム比率も格段に高い(30.1%)
2. サイロ化、ブラックボックス化、マスターデータの連携不備等については規模が大きい企業ほど何らかの対処ができている(各質問に対して、困難な状況にある企業は15~30%程度存在するが、悲観的な状況とまでは言えない)
3. 高齢化・人材不足による現行システムの維持・継承が問題

重点テーマ(デジタル化の取組み状況など)との関係性・ポイント

1. 基幹系システムの対応状況やマスターデータの管理状況は、デジタル化の導入状況と関係が深い
2. 商品・サービスのデジタル化を中心に、以前とは異なるシステムアーキテクチャの導入も求められているようだ

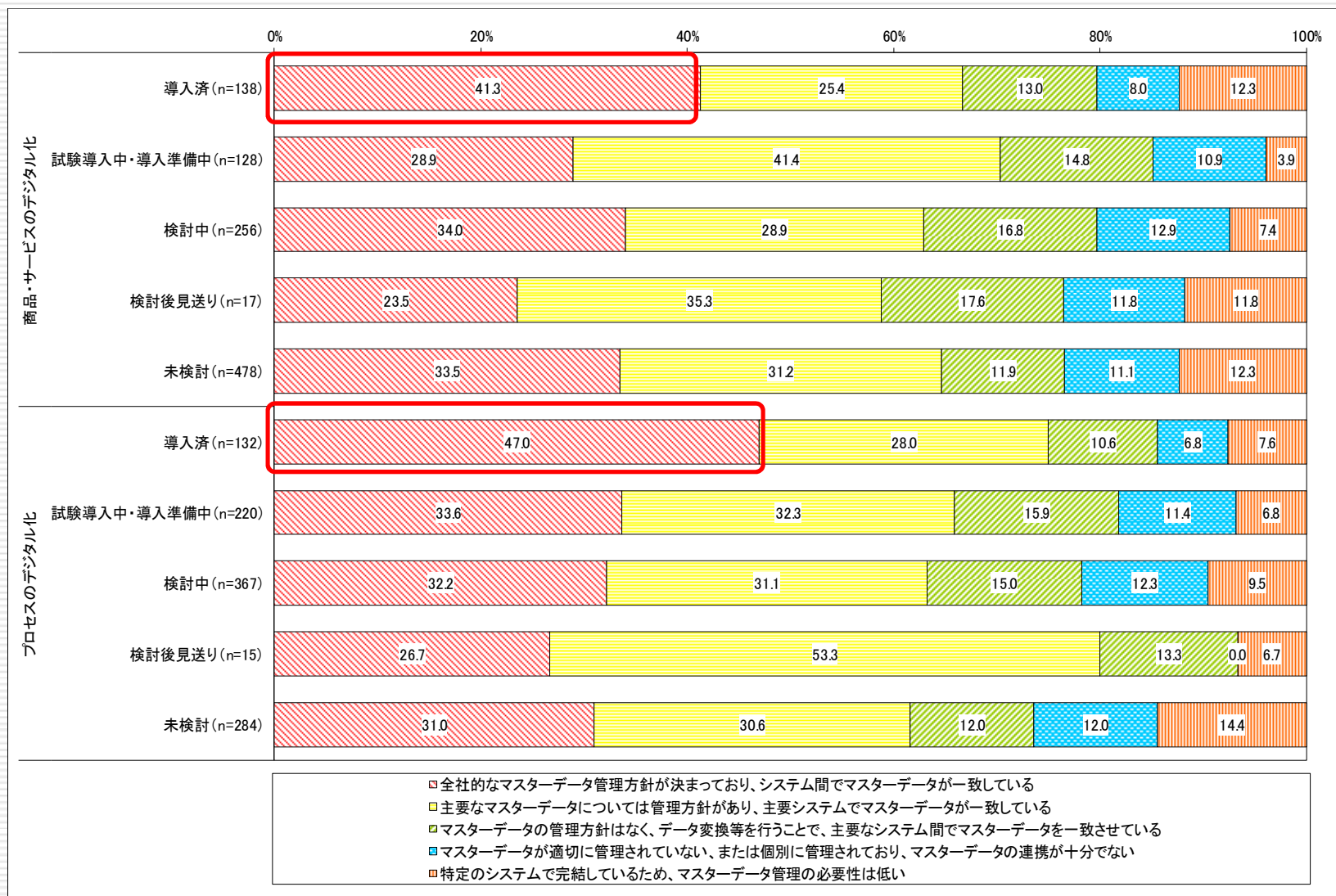
＜デジタル化の取組み状況別 基幹システムの対応状況＞

再構築を行った企業は、商品・サービスのデジタル化で41.2%、プロセスのデジタル化で45.5%。比較的大きな改造、一部見直しも含めると商品・サービスのデジタル化で79.4%、プロセスのデジタル化で78.1% で、約8割の企業でデジタル化に向けた何らかの対策を実施している。



＜デジタル化の取組み状況別 商品・商品分類マスターデータ管理状況＞

商品・サービスのデジタル化、プロセスのデジタル化の両者において、「導入中」と回答した企業は、それぞれ41.3%、47.0%と「全社的な管理方針があり、マスターデータが一致」の回答率が高くなっている。デジタル化はマスターデータの管理方針と相関関係があるようだ。



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

- ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

- ・企業を支える基幹系システム
- ・マスターデータ

➤ 5. システム開発・IT基盤との関係

- ・システム開発
- ・IT基盤

6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

- ・グローバル戦略
- ・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

- ・IT人材

【システム開発】

1. 「コスト」や「開発スピード」が重視される傾向が続く
クラウド活用やビジネスのデジタル化の進展を考えれば、
「コスト」「開発スピード」の重視度は今後も高まるであろう
2. プロジェクトの工期・予算・品質が悪化
工期と品質で「予定通り完了」「満足」の割合低下が目立つ。
特に100～500人月未満のプロジェクト規模では、工期・予算・
品質がいずれも悪化する結果となった
3. 「企画・要件定義不良」「仕様変更多発」の課題が多い
各企業の課題や対策から、超上流・上流工程でこそしっかりと検討・確認することや、フェーズ遷移時の点検などの重要性
を改めて認識できた

<システム構築時の重視事項>

品質を最重視する傾向は変わらないが、開発スピード重視の割合は全ての業務システム分野で増加

「品質」
を重視する
割合の変化

業務システム分野 重視度	13年度		18年度		DI値(高-低)		DI値増減
	高	低	高	低	13年度	18年度	
基幹系	76.8%	8.4%	75.8%	8.0%	68.4	67.8	▲ 0.6
業務支援・情報系	60.1%	16.9%	59.0%	20.0%	43.2	39.0	▲ 4.2
Web・フロント系	59.3%	16.5%	58.7%	15.8%	42.8	42.9	0.1
管理業務系	76.9%	8.3%	79.5%	7.7%	68.6	71.8	3.2

「コスト」
を重視する
割合の変化

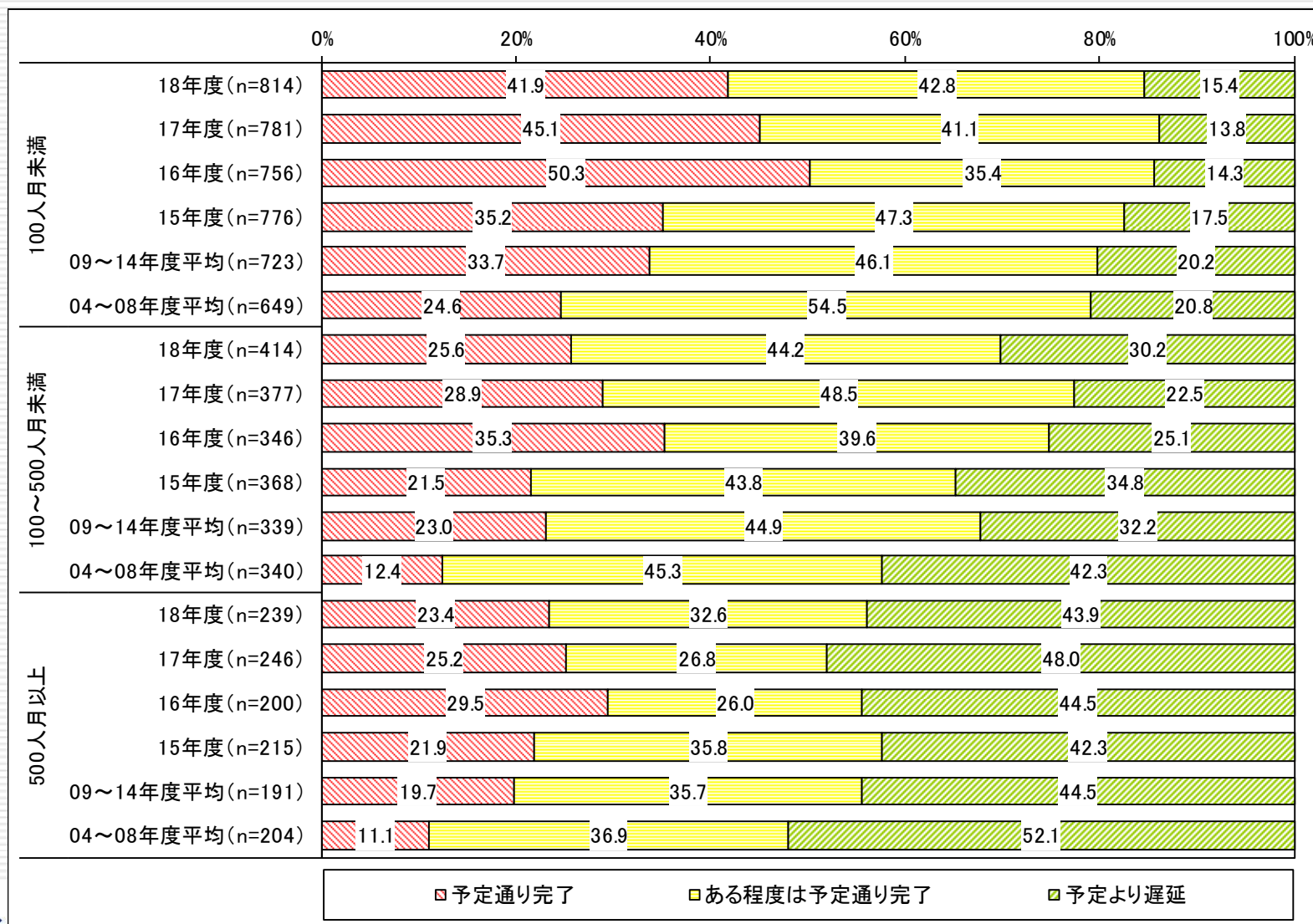
業務システム分野 重視度	13年度		18年度		DI値(高-低)		DI値増減
	高	低	高	低	13年度	18年度	
基幹系	41.1%	37.5%	47.1%	34.5%	3.6	12.6	9.0
業務支援・情報系	54.8%	23.8%	54.2%	25.1%	31.0	29.1	▲ 1.9
Web・フロント系	53.1%	24.5%	53.4%	26.7%	28.6	26.7	▲ 1.9
管理業務系	50.2%	30.8%	53.1%	28.2%	19.4	24.9	5.5

「開発スピード」
を重視する
割合の変化

業務システム分野 重視度	13年度		18年度		DI値(高-低)		DI値増減
	高	低	高	低	13年度	18年度	
基幹系	14.3%	62.2%	17.1%	64.7%	▲ 47.9	▲ 47.6	0.3
業務支援・情報系	35.9%	43.2%	38.4%	42.0%	▲ 7.3	▲ 3.6	3.7
Web・フロント系	43.5%	31.3%	47.6%	32.7%	12.2	14.9	2.7
管理業務系	12.3%	65.6%	15.1%	65.1%	▲ 53.3	▲ 50.0	3.3

<プロジェクト規模別・年度別の工期遵守状況>

「予定通り完了」がいずれの規模でも減少。「予定より遅延」も増加傾向にあり、100～500人月未満では17年度比7.7ポイント増加



【IT基盤】

本年度調査のポイント

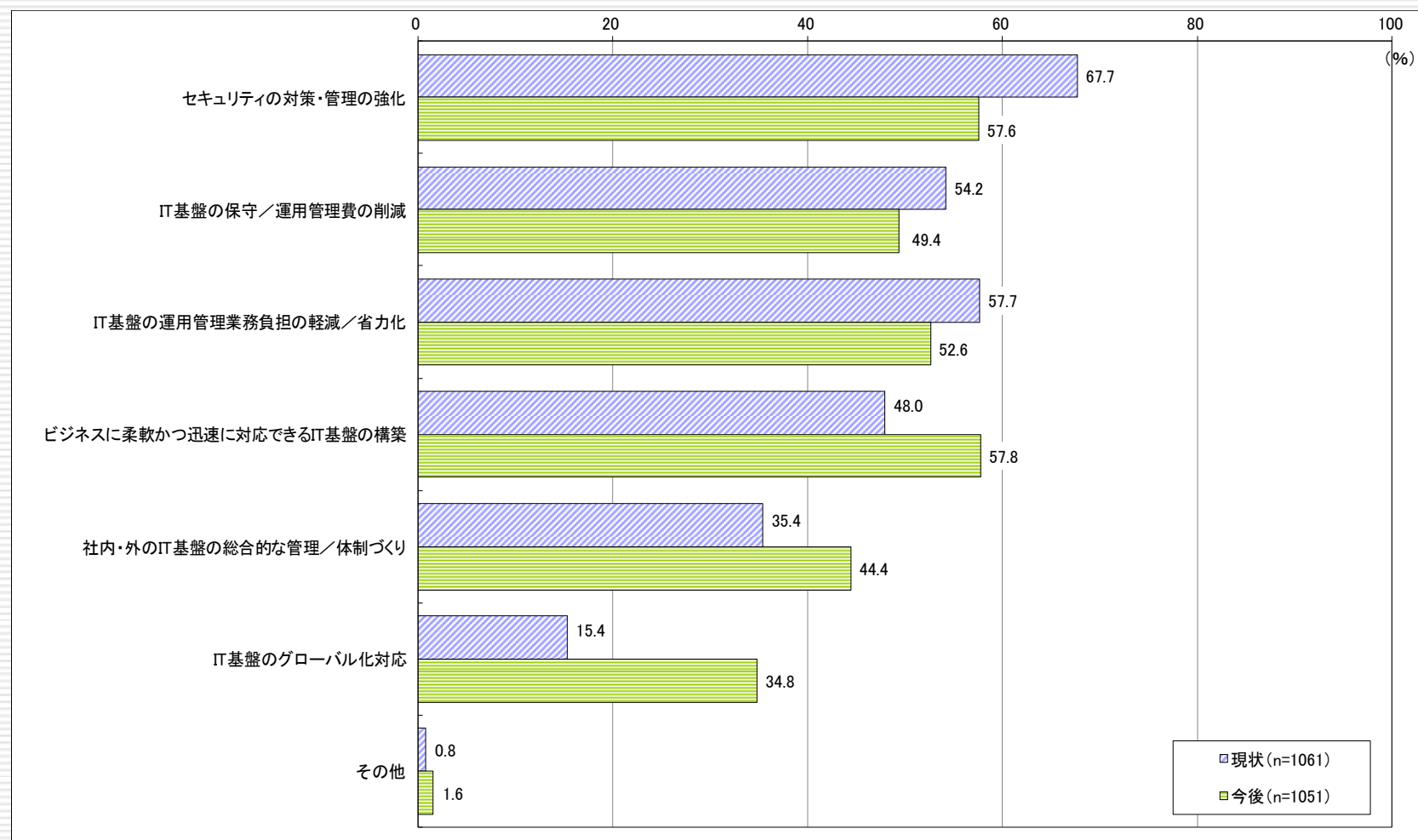
1. 慢性的な人材不足を背景に、限られた人材で対処をするための運用管理／業務負担の軽減／省力化への課題意識が高まっている
2. 運用管理業務の標準化／効率化への取組みや、アウトソーシング、自動化、統合管理ツールなどテクノロジーの活用を模索する動きも継続してみられる
3. パブリック・クラウドの活用実施状況では、売上高の大きい企業の進展に加え、売上高の小さい企業への広がりもみられる

重点テーマ(デジタル化の取組み状況など)との関係性・ポイント

1. デジタル化の基盤として、パブリック・クラウドの活用は引き続き顕在。パブリック・クラウドを提供するベンダーでは、Amazon、Microsoftの存在感が大きい状況である

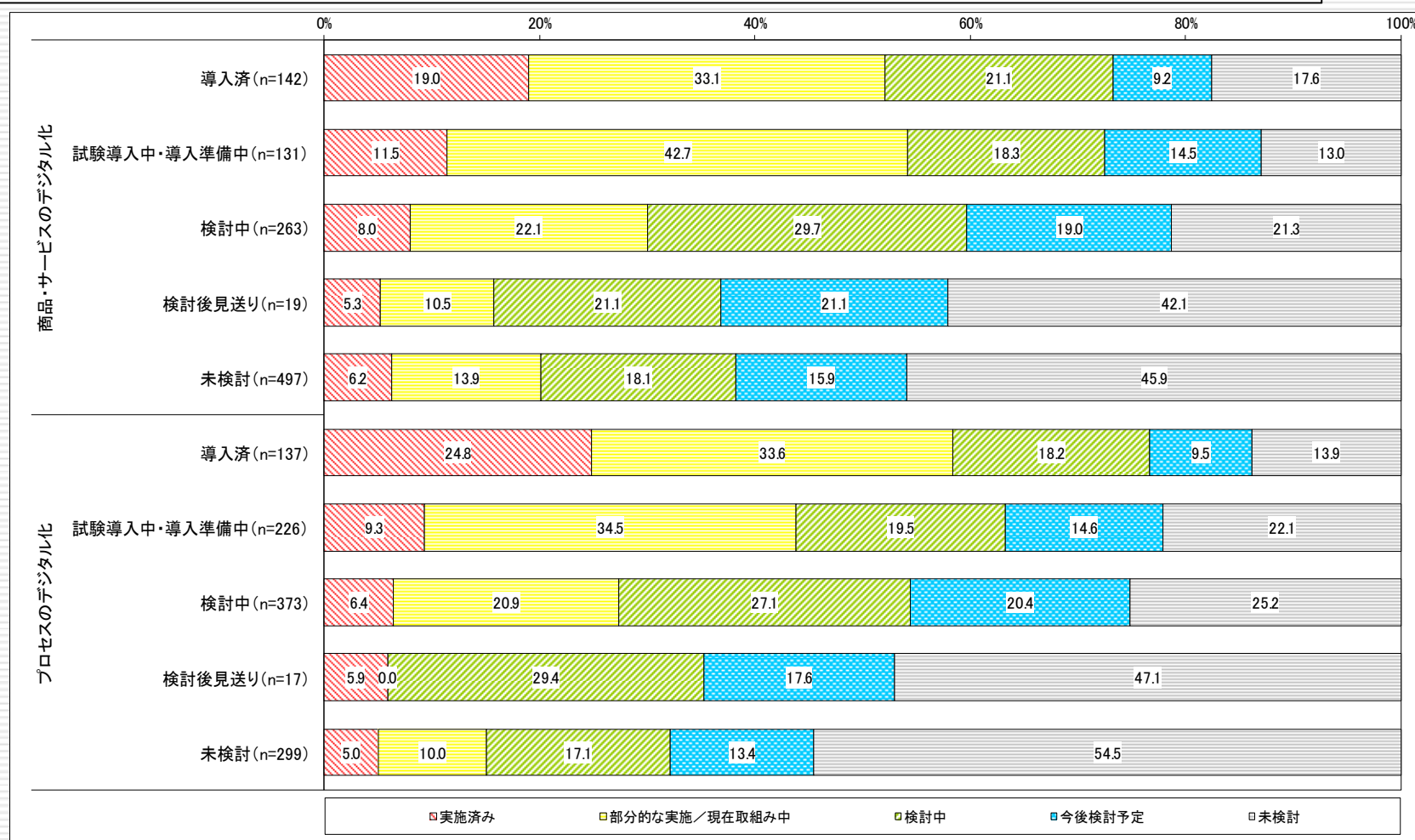
現状は「セキュリティの対策・管理の強化」が1位、「IT基盤の運用管理業務負担の軽減／省力化」が2位。今後は柔軟・迅速に対応できるIT基盤、IT基盤の総合的管理・体制、グローバル対応が増える傾向。

IT基盤における企業の優先課題（現在と今後）



ビジネスのデジタル化とパブリッククラウドの導入に相関がある。商品・サービスのデジタル化の導入済企業では約5割、プロセスデジタル化の導入済企業では約6割でパブリッククラウド導入を実施済又は部分的な実施済。

ビジネスのデジタル化の状況別 クラウド導入状況(新規システムの展開)



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果

- ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤

3. IT予算・投資マネジメントとの関係

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント

4. 基幹システム・マスターデータとの関係

- ・企業を支える基幹系システム
- ・マスターデータ

5. システム開発・IT基盤との関係

- ・システム開発
- ・IT基盤

➤ 6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係

- ・グローバル戦略
- ・情報セキュリティ

7. IT人材との関係

- ・IT人材

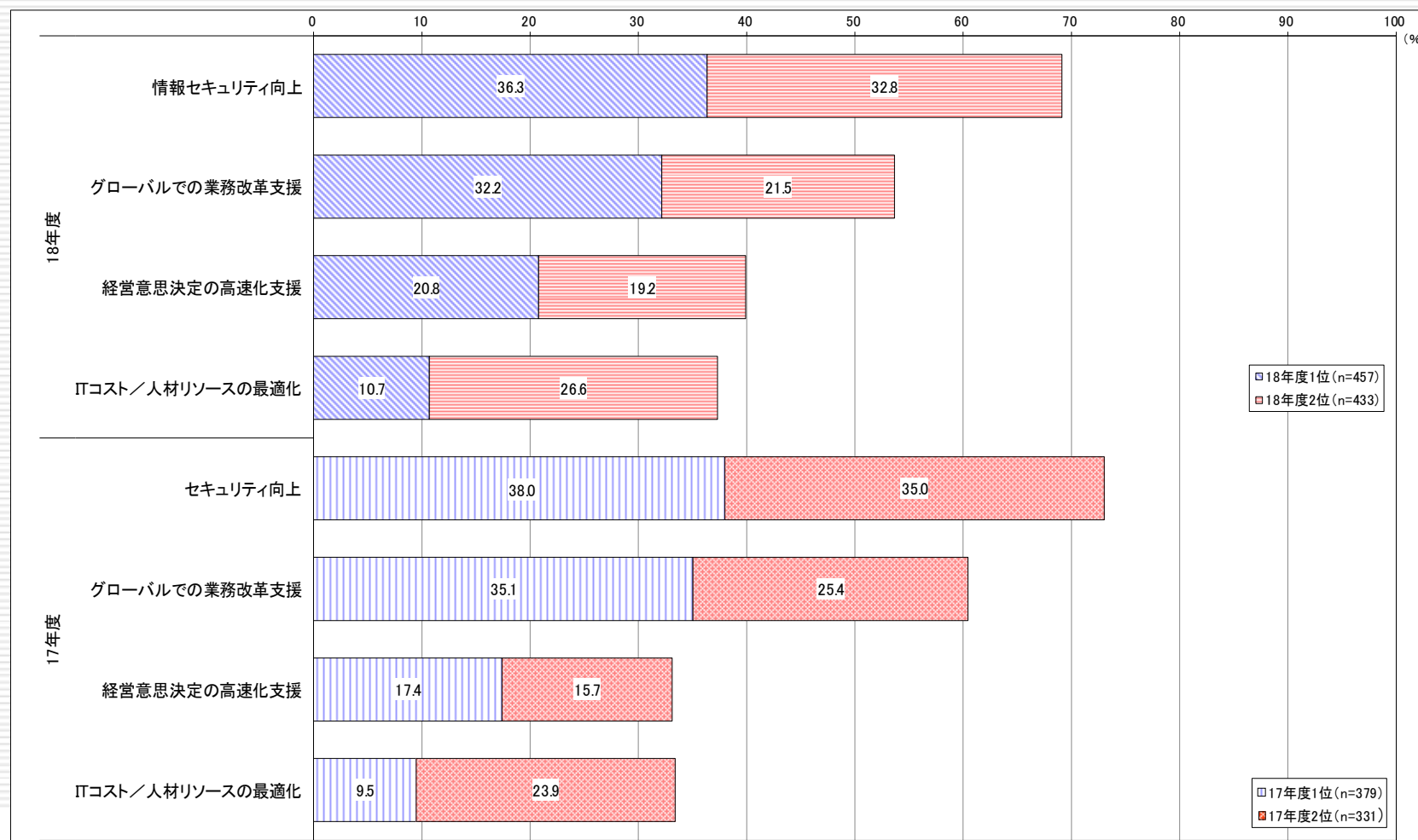
【グローバルIT戦略】

本年度調査のポイント

1. 17年度同様、海外進出している企業では会社の規模によらず、グローバルITガバナンスの目的の1位は、「セキュリティ向上」、2位は「グローバルでの業務改革支援」である
2. 18年度は2018年5月に施行されたEU一般データ保護規制（GDPR）への対策状況に焦点を当てた調査を行った。約半数の企業が対策の必要性を認識している一方、対策の必要性を認識していない企業も約4割あり、グローバルに進出しているにも関わらずGDPRに対する認知度が低い結果となった

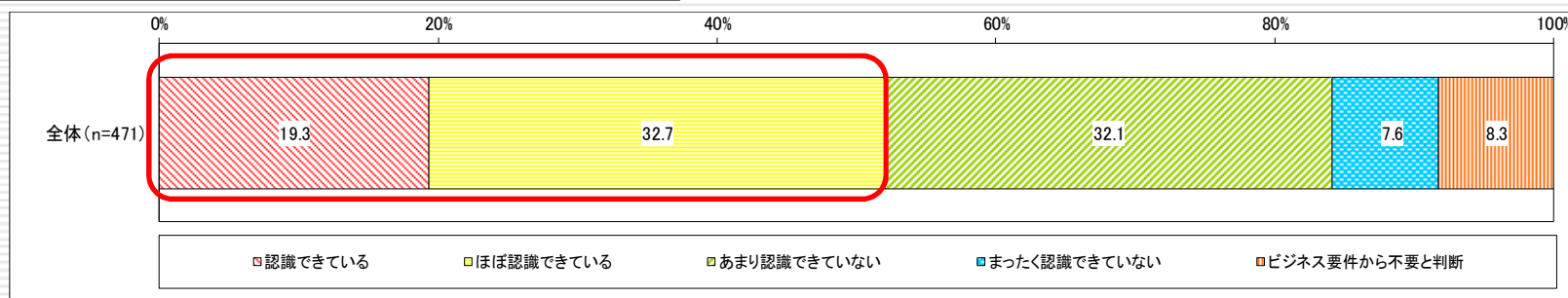
17年度に引き続き、「セキュリティ向上」が最も多く、1位が36.3%、2位が32.8%
近年のサイバー攻撃に対する脅威から、グローバルレベルでのセキュリティ強化が望まれていることを反映している。

グローバルITガバナンスの目的

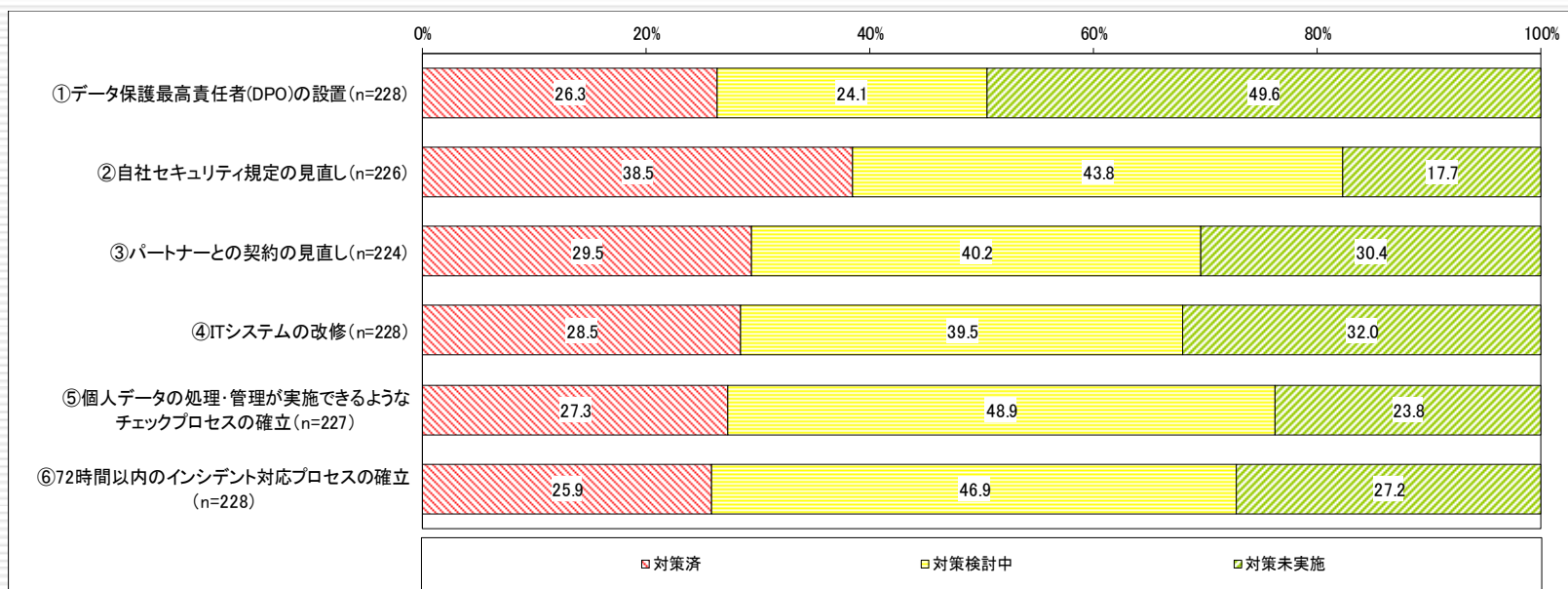


GDPRに対する対策の必要性は約50%の企業が認識。
 対応策は、1位「自社セキュリティ規定の見直し」、2位「パートナーとの契約の見直し」で、
 自社のセキュリティルールを見直すことから着手する企業が多い。

GDPRに対する対策の必要性の認識



GDPRへの対策案



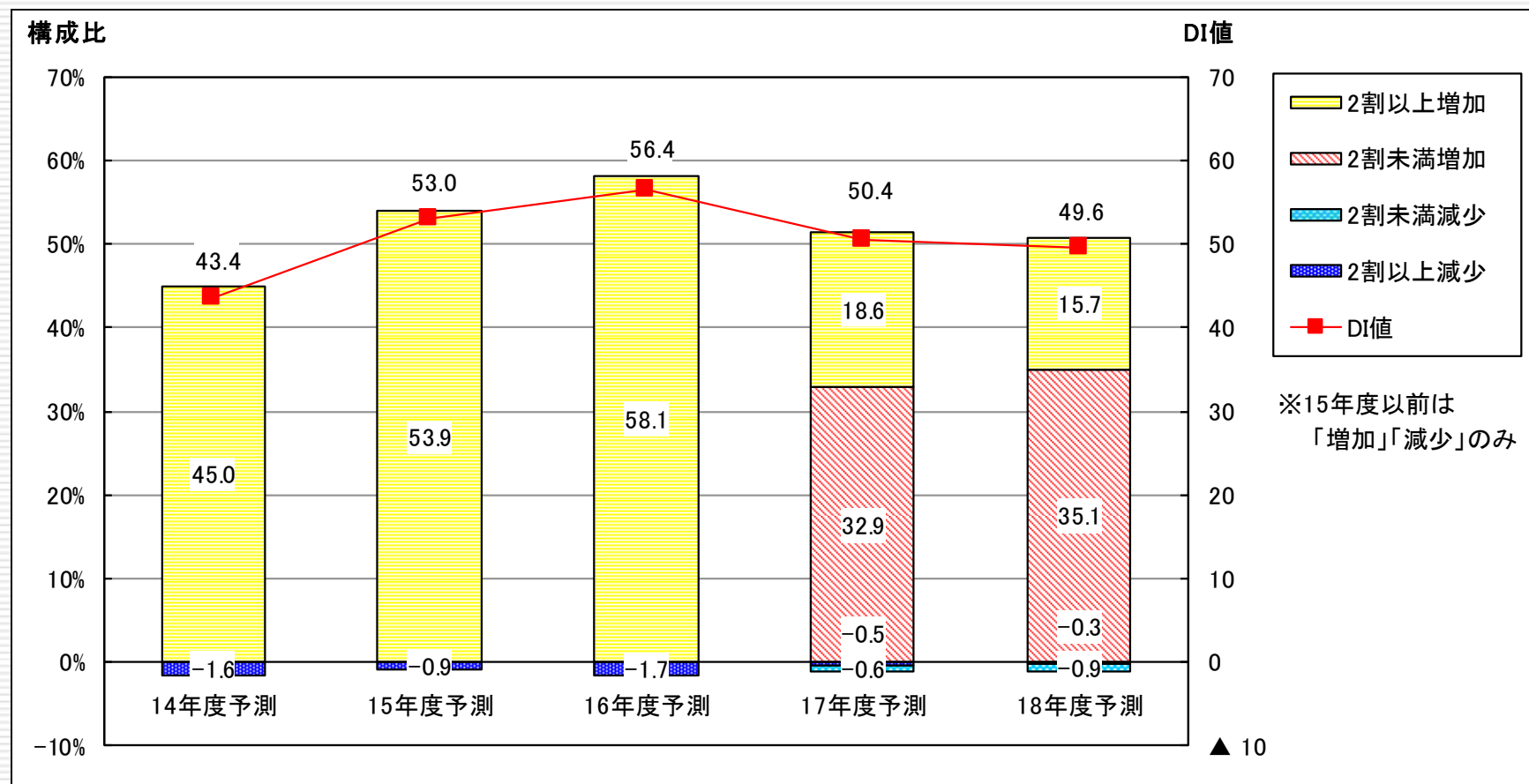
【情報セキュリティ】

本年度調査のポイント

1. 情報セキュリティ関連費用のIT予算に対する割合は、ほぼ昨年と同様である。
2. 今後の予測では、情報セキュリティ関連費用の増加傾向が継続するものの増加割合(DI値の伸び)は頭打ちとなっている。
3. セキュリティリスクの課題検討は、経営会議での審議よりも担当部門に任せるケースが増加した。一方、セキュリティ対応体制は、専任部門設置での対応からリスク管理部門、企画・戦略部門等複数の部門での対応にシフトする傾向が見える。
4. デジタル化に関して新たな対策実施は約3割、従来の対策のみ実施も約3割、課題としては人材不足がトップとなっている。
5. インシデント発生の上位は変わらず、1位「標的型攻撃」、2位「ランサムウェア」、ただし発生率は共に低下している。

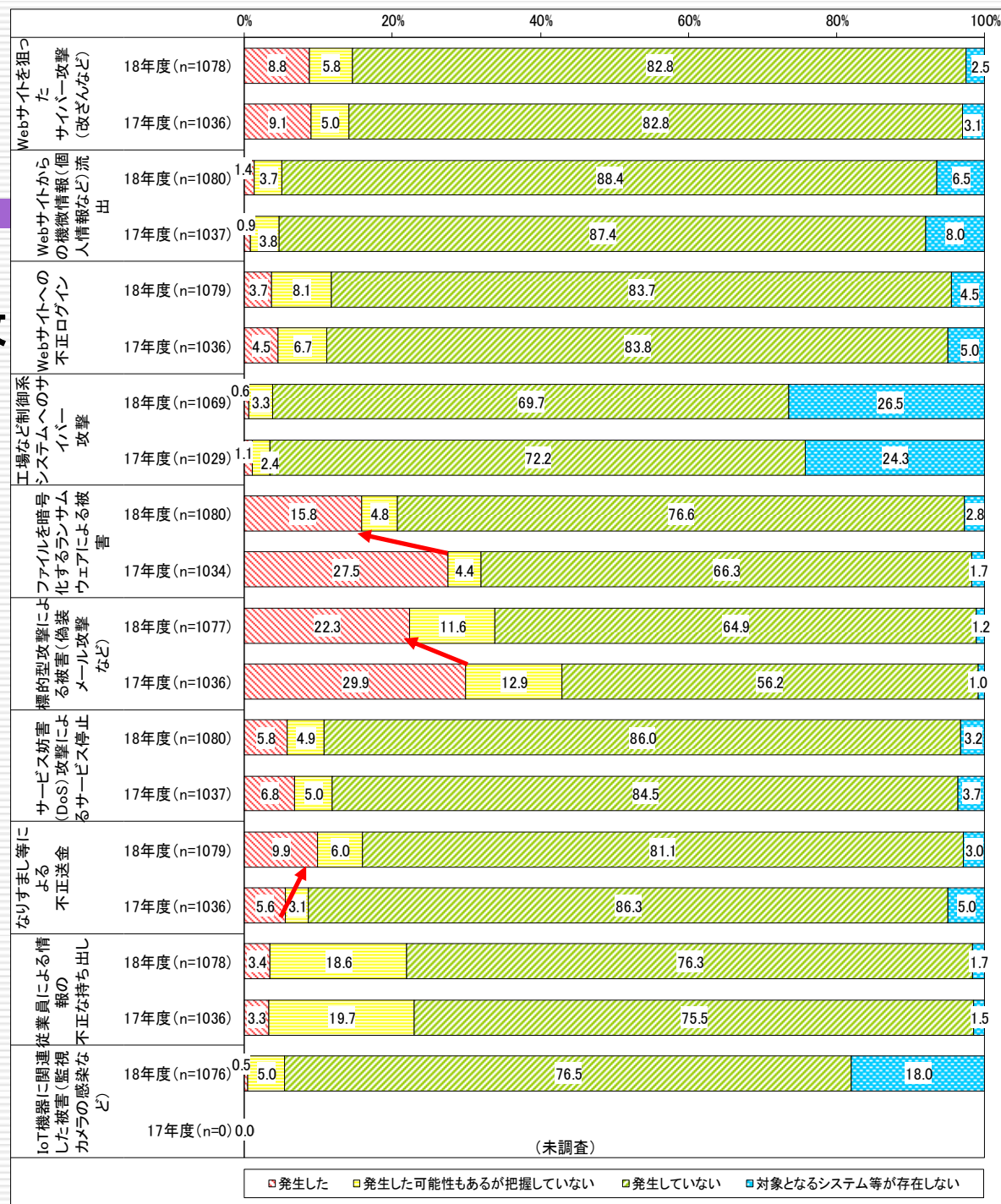
<情報セキュリティ関連費用の増減予測>

情報セキュリティ関連費用の増加傾向が継続するものの増加割合(DI値)は17年度とほぼ同じで、増加傾向が頭打ちとなっている



<セキュリティインシデント発生状況>

- インシデント発生の上位は変わらず、1位「標的型攻撃」、2位「ランサムウェア」ただし発生率は共に低下している
- 一方で「なりすましによる不正送金」は、発生率が増加している



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール
2. 重点テーマ:「デジタル化」の進展と成果
 - ・ビジネスのデジタル化
組織／システム／基盤
3. IT予算・投資マネジメントとの関係
 - ・ITトレンド
 - ・IT予算・投資マネジメント
4. 基幹システム・マスターデータとの関係
 - ・企業を支える基幹系システム
 - ・マスターデータ
5. システム開発・IT基盤との関係
 - ・システム開発
 - ・IT基盤
6. グローバルを含む情報セキュリティとの関係
 - ・グローバル戦略
 - ・情報セキュリティ
7. IT人材との関係
 - ・IT人材

【IT人材】

本年度調査のポイント

1. IT要員の増加傾向拡大、過去10年で最高に
2. 40代、50代以上中心の企業が半数超
3. 7～8割がシニア人材の活用計画を策定せず
4. IT部門の魅力度は上がるも、依然として魅力無しが7割以上

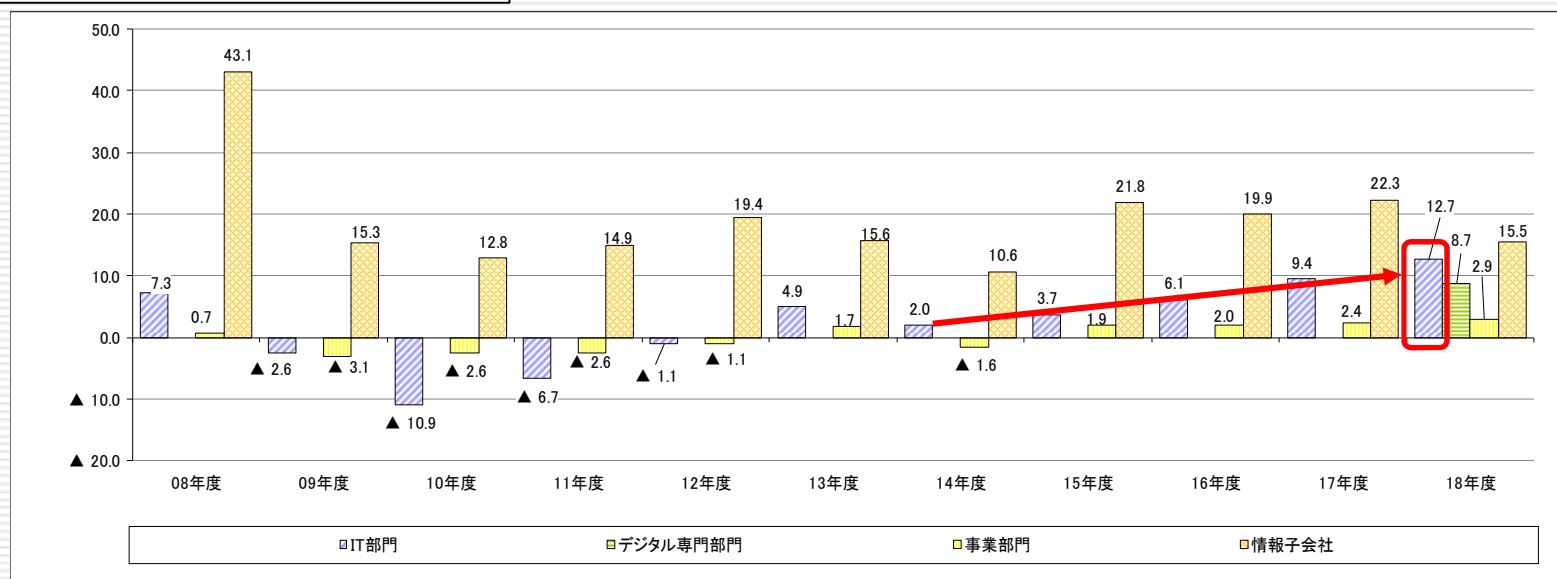
重点テーマ(デジタル化の取組み状況など)との関係性・ポイント

1. デジタル専門組織を保有している企業は全体の12.2%
2. デジタル化導入済み企業では、IT要員数が増加傾向にあり、新卒・中途採用にも積極的
3. デジタル化推進においても情報セキュリティ人材は重要視
4. デジタル化へのIT部門の関与・役割整理が重要

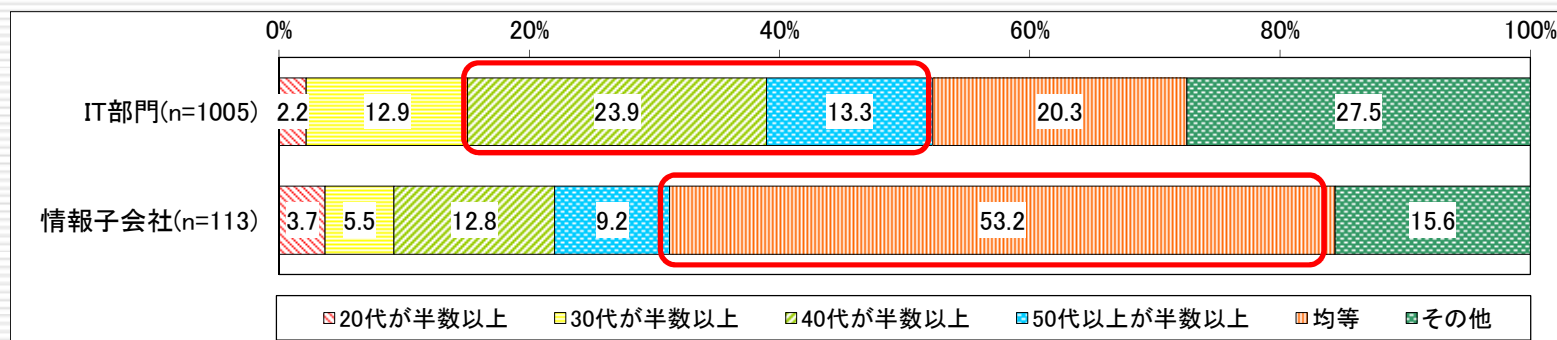
<IT要員数の推移と年齢構成>

IT要員数の増加傾向は続いており、DI値が過去10年で最高に
IT部門は40代、50代以上中心が約4割。情報子会社は均等が約5割。

IT要員数の過10年のDI値推移



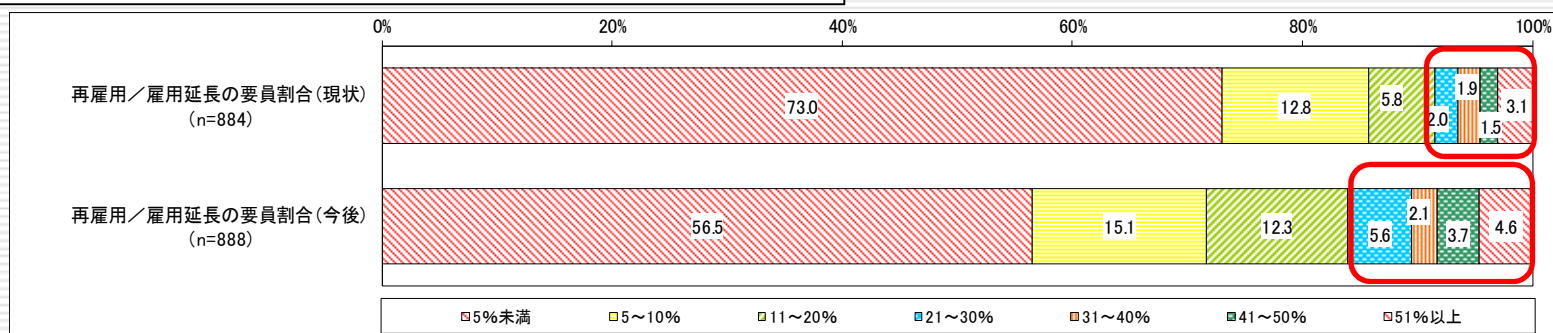
IT要員の年齢構成パターン



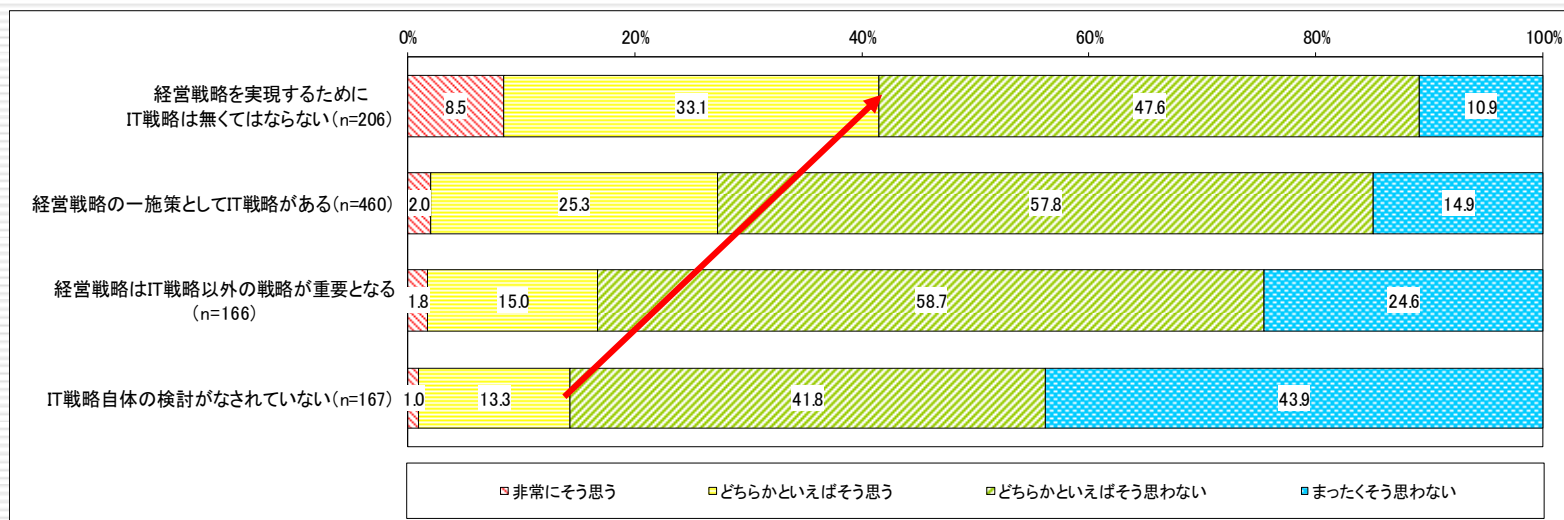
<再雇用の要員割合とIT部門の魅力度>

再雇用者が20%以上いる企業が現状で約1割、今後は約2割に倍増
経営戦略とIT戦略の関係が高いほどIT部門の魅力度が高い

再雇用／雇用延長の要員割合（現状・今後）



経営戦略とIT戦略の関係別 IT部門が魅力ある部門として認識されているか



【総括と提言】

IT部門に問われる「デジタル変革力」

デジタル化の取組みは進展する一方、**成果は道半で試行錯誤が続いている**

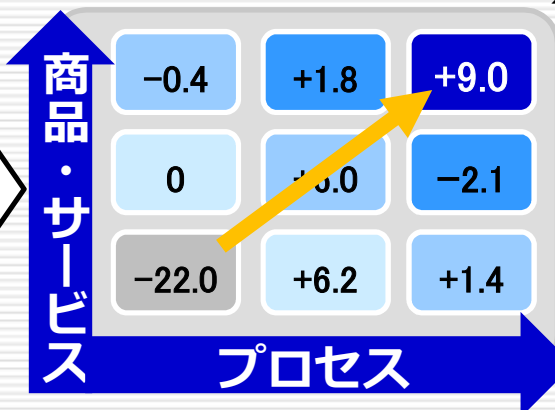
成功要因

- ・ 経営層のリーダーシップ
- ・ 部門横断プロジェクト設置
- ・ スモールスタートで成功体験

課題

- ・ アイデア創出が進まない
- ・ リソース不足
- ・ 投資判断/効果見極め

進展状況（対前年ポイント増減）



ITトレンド伸び率上位

- 1位：RPA ← 効果注視
- 2位：IaaS, PaaS
- 3位：AI
- 4位：SaaS
- 5位：IoT
- 6位：ビッグデータ

IT予算／投資

- ・ 過去10年最高のDI値
- ・ 既存システム刷新が中心

鍵①：バリューアップ予算への配分

基幹刷新／マスター整備

- ・ プロセスのデジタル化の前提
- ・ マスターの概念/範囲の拡大

鍵②：デジタル化への試金石

システム開発／IT基盤

- ・ スピード/コスト重視の傾向
- ・ クラウド活用の恩恵に余地

鍵③：上流重視/開発の柔軟性

情報セキュリティ

- ・ 増加傾向続くが増加率横ばい
- ・ 危機意識の低下に対し警鐘

鍵④：データ保護はデジタル化の大前提

IT人材とスキル

- ・ ベテラン層/次世代層の最適連携
 - 既存システム対応（引継ぎ含む）
 - 新技術理解とデジタル化牽引

鍵⑤：IT部門の役割整理と試される企業の「総合力」
技術力、要件定義力、リスク応力

ご清聴ありがとうございました

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:宮下、渡邊

TEL:03-3249-4101

E-mail:itdoukou@juas.or.jp

本報告会のアンケートにご協力をお願いします。
下記URLもしくはQRコードより、ご回答ください。
(5分程度です。)

<https://questant.jp/q/ITD2019>



参考： 「企業IT動向調査報告書」の読み方

■分厚い報告書のどこから読めばよいのか、どういう視点で読み解けばよいのか、戸惑ってしまう方もいるかもしれません。そこで、ご参考までに、本報告書の価値を引き出すために（読み解くために）の持つべき視点の一例をご紹介します

① 自社・自部門の立ち位置は、同業他社や異業種に比べてどうか

② あえて他社・他部門の視点で読み解き、視野を広げてみる

④ 経済のグローバル化に対して本当に向き合っているだろうか

③ テクノロジーの変化に対応できているかどうか

⑤ イノベーションを生み出せる土壌は整っているか

これからのシステム部門、そしてIT人材に求められることは、広範囲かつ多角的な視点で状況を把握し、様々なシナリオを想定した上で、進むべき方向性を見極めることです。本報告書が少しでも貢献できれば幸いです。

中堅塾シリーズ



ITと愛があるマネジメント
“アイマネ”

リーダーになったら！ マネージャーになるなら！

「ファクトベースで学ぶ

ITマネジメント力アップ」集中コース

- ◆ ITマネジメントにおいて重要な項目を
「ユーザー1000社のIT動向(企業IT動向調査)」というファクトをベースに
「ユーザー自らが語る事例」
「簡単なワークショップ（ラップアップ）」でひと通り学ぶコースです。
- ◆ IT部門の次世代リーダーの方に最適のコースです。

◆実施カリキュラム

第1回 ITマネジメント	第2回 IT投資	第3回 IT推進組織と IT人材	第4回 システム運用・ IT基盤	第5回 システム構築～ 経営戦略の実現	フォローアップ セキュリティ動向 総合ラップアップ
-----------------	-------------	------------------------	------------------------	---------------------------	---------------------------------

◆ 2019年度 開催日

第1回：2019年 9月25日（水）13：00-18：00※
第2回：2019年10月24日（木）13：00-18：00
第3回：2019年11月21日（木）13：00-18：00
第4回：2019年12月12日（木）13：00-18：00
第5回：2020年 1月16日（木）13：00-18：00
フォローアップ：2019年 2月20日（水）13:00-17:30※
（※第1回、フォローアップは終了後意見交換会あり）

第7期
2019年9月スタート！
お申込み受付中！



◆お申込 <https://juasseminar.jp/seminars/view/4119154>

■ 新刊のご案内

企業IT動向調査報告書 2019 ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向(2018年度調査)

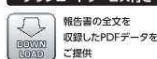
企業IT動向調査 報告書 2019

ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向
(2018年度調査)

■ 最新動向

- ・ITトレンド
- ・IT予算・投資マネジメント
- ・ビジネスのデジタル化
- ・企業を支える基幹系システム・マスターデータ
- ・IT基盤
- ・システム開発
- ・IT人材
- ・グローバルIT戦略
- ・情報セキュリティ
- ・総括と提言

■ ダウンロードサービス付き



報告書の全文を
収録したPDFデータを
ご提供

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)

2019年4月26日に、企業IT動向調査2019(2018年度実施)の調査結果を日経BP社より発刊いたします。

調査25年目の2018年度調査も約1000社の回答結果から分析！
IT投資・IT活用の最新トレンドを読み解くための参考となれば幸いです。

■ 2019年度の重点テーマ：

IT部門に問われる「デジタル変革力」

■ 報告書から読み取れるITトレンド：

ITトレンド／IT予算・投資マネジメント／ビジネスのデジタル化／
企業を支える基幹系システム・マスターデータ／IT基盤／
システム開発／IT人材／グローバルIT戦略／情報セキュリティ

【購入者限定！】報告書の全文を収録した
PDFダウンロードサービス付き

A4判 348ページ(予定) 定価 14,200 円+ 税

- 発行日：2019年4月26日
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 著
- 発行：日経BP社 ●発売：日経BP マーケティング
- ISBN：978-4-296-10238-9

ご案内はこちらから

<https://juas.or.jp/library/books/>